

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-10-28

「平成大不況」は、これをいかに克服するか
：小泉・構造改革へのオルタナティブを求め
て：続「グローバル化と『社会的
経済』」（その1-2）

粕谷, 信次 / KASUYA, Nobuji

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

72

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

209

(終了ページ / End Page)

262

(発行年 / Year)

2005-03-07

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003268>

「平成大不況」は、これをいかに克服するか：
 小泉・構造改革へのオルタナティブを求めて
 — 続「グローバリゼーションと『社会的経済』」(その1-2) —

粕谷信次

目次

はじめに

- I 平成不況からの脱却はいかにして可能か
 - II 平成大不況のメカニズム—「大型バブル」と長期不況—
 - III 長期波動をどう理解するか
 - (1) 長期波動と「三段階論」—システムと社会的ないし歴史的主体—
 - (2) 長期波動三学派の検討
 - IV 「平成不況脱却」を「社会的経済」の促進による
「循環型地域社会」づくりの好機に〔以上本誌第71巻第4号〕
 - V 「社会的経済」の促進を通じての循環型地域社会づくりの含意
 - (1) 「複合的地域活性化戦略」
 - 「内発的發展論」と「地域構造論」に学ぶ—
 - はじめに
 - 「内発的發展論」
 - 「地域構造論」
 - 「内発的發展論」のうちからの対応的展開
 - 「地域構造論」の潜在的可能性
 - 小考—「地域構造論」のその後の展開
 - 「内発的發展論」と「地域構造論」との真の統合を目指して
 - 「新しい歴史主体」の形成— (以上本号)
 - (2) 日本における「社会的経済」の促進戦略 (以下次号)
 - 市民的公共性と「有償ボランティア」あるいは「社会的賃金」—
 - (3) 「社会的経済」とワークシェアリング
 - 市民的労働運動の活性化のために—
- VI 中間的総括

「東アジア FTA」のオルタナティブを求めて
 — 続「グローバリゼーションと『社会的経済』」(その2) —

V 「社会的経済」の促進を通じての循環型社会づくりの含意

(1) 複合的地域活性化戦略

—「内発的發展論」と「地域構造論」に学ぶ—

はじめに

市場原理主義的イデオロギーを色濃くもつ「小泉・構造改革」に代わる構造改革として、われわれは前節で、ラディカル・デモクラシーと「社会的経済」の促進をその基盤にすえた「循環型地域社会」づくりということを提起した。しかし、それは、なお、つぎのような抽象的な性格づけにとどまっていた。

『「社会的経済」の促進による『循環型地域社会』づくり』は、次代を持続可能にするパラダイムづくりの出発点である。……ラディカル・デモクラシーと「社会的経済」こそ、……〈命と暮らし〉の危機に応答するひとびとのもっとも自然な主体的行為の現れである。それは、けだし、第一に、地域社会こそが、かれらの、〈命と暮らしが営まれる〉場所、すなわち、〈自然・生態系のなかの存在〉として、また、〈社会（「個と共同性」）のなかの存在〉として自分たちを再生産し、される場所であり、社会全体のパフォーマンスを最終的に評価する場所・地平であるからである。

第二に、地域社会こそは、みずからその形成に主体的参加できる可能性の最も高い社会、ひらたくいえば、もっとも容易に手応えを得られる、社会であるからである。」（粕谷信次2004：239-240）

本節では、いかにして、ラディカル・デモクラシーと社会的経済が「循環型地域社会」づくりに、また、そのことをとおして、全体社会の持続可能な発展にどのように寄与するか、いくつかの論点をとりあげて、その含意を明らかにしていきたい。その暁には、われわれのオルタナティブはそ

の全貌をより明確に、かつ、もう少し具体的に現わすはずである。

そのために、まず、「地域活性化戦略」をめぐって、「内発的発展論」と呼ばれる戦略と「地域構造論」と呼ばれる戦略とが交錯する論点を取りあげるのが叙述に便宜があると思われる。

「内発的発展」論

「内発的発展」(endogenous development)という言葉は、西川潤によれば、1975年の国連特別総会の際、スウェーデンのダグ・ハマーショルド財団がつくった報告『なにをなすべきか』で「もう一つの発展」という概念を提起したときに、その属性の一つとして「内発的」ということばを「自力更生」と並んで用いたのが最初であるという。そして、「ゆがんだ発展」(maldevelopment)を生み出すような経済成長優先型の発展に代わる「もう一つの発展」の内容として、同財団が1977年に出版した『もう一つの発展—いくつかのアプローチと戦略』において、それを特徴づけるものとして、つぎの5点をあげていると紹介している(西川 潤1989:13-15、引用者なりに要約)。

(1) 人びとの基本的必要に関連している (Need-oriented)。

発展目標が物財の増大にあるのではなく、物質的・精神的な人間の基本的必要を充足することに向けられる。とりわけ、今日人類の大多数を占める被支配・非抑圧大衆の衣食住、教育、衛生の基本的必要を満たすことが課題であるが、発展の究極の目標は、すべての人間が、自己表現、創造、平等、共生などの必要、そして自分の運命を自分で決める必要を充足していくことである。

(2) 内発的である (Endogenous)。

これは、みずから主権を行使し、みずからの価値観と未来展望を定めるような社会の内部から起こってくる発展のあり方を指している。

(3) 自立的である (Self-reliant)。

それぞれの社会の発展は、その自然的・文化的環境の下で、まず当該社会構成員のもつ活力を活かし、その経済社会のもつ諸資源を利用する形で

行われるべきである。

(4) エコロジ的に健全である (Ecologically sound)。

支配的な経済成長優先型の発展では環境保全の側面がしばしば無視され、子々孫々の世代が享受すべき環境資源、生態系を破壊して、将来世代ばかりか現代世代の貧困化を導くことが多い。もう一つの発展では、地方的な生態系に将来世代の利用に対する配慮を加え、現代世代と将来世代がともに環境資源から最大の利益を得つつ、これを合理的に利用する方向がはかれる。

(5) 経済社会の構造変化が必要である (Based on structural transformation)。

社会成員のすべてが自分に影響するような意思・政策決定に関して、これに参加し、また、みずから管理することができるように、社会関係、経済活動やその空間的分布、また権力構造などの面での改革が必要である。

ところで、日本における地域経済発展の現実のなかでは、「内発的発展論」の展開は、このような世界的な思潮の台頭と響き合いながら各方面からなされたが、とくに 高度成長期の外来型開発の問題性を実証的に明らかにしつつ、それに代わるオルタナティブとして「内発的発展論」を展開した宮本憲一を中心とする地方財政学者グループが注目される。

宮本憲一は、つぎのようにいう (宮本憲一1989: 286-294引用者要約)。

「(外来型開発方式は一引用者) 外来型開発進出企業の経済力とその波及効果による関連産業の成長によって所得や雇用をすすめ、税収を上げることによって、地域の住民福祉を向上させるという方式である」といわれたが、しかし、現実には、境・泉北や四日市のコンビナートの調査などによれば、地元住民のための環境を破壊し (海水浴場埋立て、砂丘破壊)、世界でもっとも深刻な公害を発生させた。それは絶対的損失 (人間の健康障害や死亡、自然破壊・文化財破壊など補償不可能な不可逆的損失) を発生させ、社会的損失が大きいということだけでなく、それに比して地元へ寄与する社会的便益がおどろくほど小さく、計画から実行にいたるまで進出企業や国家が主導権をもつために、民主主義=地方自治の発展がみられず、政治の民主化、社会の近代化、文化の進展、ひいては地域福祉の向上をもたらすことでも、失敗に終わっている。」

かくて、このような外来型開発にかわる「もうひとつの発展」として、内発的發展をつぎのように提起する。(同上：294-295)

「日本における内発的發展は戦前にまでさかのぼりうるが、1970年代になって、街づくりや村おこしということばに表現されるように、社会的に定着してきた。内発的發展は高度成長期に外来型開発に取り残され、あるいはその失敗の影響を受けた地域のなかでオルタナティブな方式としてはじまったのである。」

そして、つぎのような内発的發展の原則をあげる。(同上：296-302)

- (1) 地域開発が大企業や政府の事業としてでなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域の住民が学習し計画し経営するものであること。内発的發展は何がしかの反体制的あるいは反政府的な運動をきっかけにしている。たとえば湯布院の場合は新産業都市計画に反逆するもの、大山町の場合は政府の画一的な農業政策に反対して米作りを止め、桃、栗や柿などをつくる山村農業に転換し、農産物を加工して付加価値をつけるという一・五次産業を提唱した。反体制的と自称するほどの自発的なエネルギーがなければ、条件の悪い過疎地で開発に成功できるはずはない。
- (2) 環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい街並みをつくるというアメニティを中心の目的とし、福祉と文化が向上するような総合され、何よりも地元住民の人権の確立をもとめる総合的目的をもっているということ。内発的發展は公害反対運動や環境保全の住民運動を出発点にしている例が多い。
- (3) 産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかることである。
- (4) 住民参加の制度を作り、自治体が住民の意志を体して、その計画によるように資本や土地利用を規制しうる自治権をもつことである。

われわれの提起した〈ラディカル・デモクラシーと「社会的経済」の促進をその基盤にすえた「循環型地域社会」づくり〉の基本的性格についていえば、まずは、このような「内発的發展」の趣旨に重なるところが大きいといつてよい。

「地域構造論」

ところで、このような内発的發展論に対しては、「日本における戦前戦後を通じた経済地理学研究の到達点」と自負し、最近の国土計画づくりにも大きな影響力をもつにいたっている「地域構造論」の立場から厳しい批判がなされている。「地域構造論」の主張はなにか、「地域構造論概説」矢田俊文（1990）によりながらその要点をわれわれなりにさらに要約して述べばつぎのようになる（注1）。

「地域構造論なるものは、（基礎的・自立的な社会単位としての—引用者）国民経済の空間システムないし地域システムを解明する理論であり」、「世界経済については、世界システム論把握ではなく、国民経済を基礎単位とし、その結合という把握の立場をとるとともに、国民経済を自立的な経済単位たる『自治体経済』の集合とみるのではなく、国民経済を一つの空間システム＝地域構造としてとらえ、その一切片として地域経済を位置づける。」（矢田俊文編著1990：14）

ところで、その「国民経済の空間システム＝地域構造」、すなわち、それぞれ性格の異なる地域経済の有機的編成＝地域分業体系は、どのように作りだされるのか。その、現代資本主義の構造を編成するダイナミックな、法則的力学の追求こそ、（地域の個別性を追及する地誌的な経済地理学は、この構造そのものの変革に迫りえない、として退け、）法則定立的な社会科学を標榜する「地域構造論」の、要諦であると思われる。つぎのように述べる。

「国民経済の空間システム＝地域構造とは、一国の国土を基礎にして、長い歴史的過程を経て形成された国民経済の地域的分業体系のことであり、その「地域的分業体系なるものは、社会的分業体系としての産業構造によって基本的に規定される。」（同上：15）

したがって、「国民経済の地域構造は、産業構造をになう諸部門・諸機能の地理的配置＝産業配置として把握することができる。この産業配置は、諸部門・諸機能の立地と、これを基礎にして展開される価値＝所得、(原材料・製品、労働力も含めてであろう－引用者)の地域循環の二つの側面を有している。」(同上：16)

「産業配置の一つの側面である産業立地に注目すれば、一般に同一ないし同種の部門や機能の立地がほぼ同様の立地動向を示すことから、その立地が一定の地理的範囲のなかで卓越する傾向をもち、『等質地域』としての『産業地域』ないし『産業地帯』を形成する。産業分類や空間的範囲を最も広くとった場合、重化学工業地帯、農林水産業地帯、中枢管理機能やサービス産業の集積する都市地域などと把握することができる。」(同上：20)

「他方、産業立地を基礎にして展開する原材料・燃料などの『素材の地域的循環』、労働力の地域的循環、さらには所得・資金などの『価値の地域的循環』に注目するならば、「財やサービス、労働力、所得・資金などによって規模を異にするものの、(それらの地域的循環は)いずれも一定の空間的範囲のなかで相対的にまとまりを示す。つまり、各々重層的に編成された市場圏(商圏)、サービス圏、通勤圏・生活圏、金融圏であり、国家(中央・地方政府)や本社などの中枢機能の管轄圏」を見出すことができる。「この結果、国民経済は、大・中・小の複合的・総合的な経済圏の重層的編成として把握される。」(同上：20-21)

中小都市と農林水産業地帯のみで囲まれた経済圏がもっとも小さく、その上にこれらの経済圏をいくつか抱え、一部は重化学工業地帯も含み、地方中枢都市を軸とするより広域的な経済圏、大都市を軸に近郊都市群・重化学工業地帯・農林水産業地帯を含む大都市経済圏、そして大都市を中心とする国民経済という最も大きな経済圏となる。ここで、産業地域と経済圏の範囲が完全に一致する自立的な地域経済は国民経済という最も大きな経済圏のみとなる。

そして、いう(同上：22-25)、「現代資本主義のもとでの地域構造は、その担い手である巨大企業の(最大限の利潤を求めての－引用者)立地運動の集合として形成されるゆえに、多くの地域問題をその内部で醸成する。

たとえば、リーディング・インダストリーでの企業群の資本蓄積は、空間的にみれば、それぞれの最適立地点に投資を集積するがゆえに、その集積地域が一国の「成長の極」となり、全国土レベルの地域編成を主導するとともに、財・サービス、所得・賃金、そして労働力の地域循環の目となり、その過程で国土の隅々に対して、これらのヒト、モノ、カネ、情報を吸い上げる

「逆流効果」をもたらす。他方、この「成長の極」は、隣接した地域に対して強力な「波及効果」をもたらし、「成長の極」および隣接地域を頂点とし、「逆流効果」のみが強く作用する周辺地域を最底辺とした多階層的な地域格差が必然的に発生する。

かくして、個々の自治体がその地域政策によって、このような構造的規定力がもたらす地域問題を克服することはできないという。

(注1) 最近、矢田俊文(2000:279-312)は、現代の世界の経済地理学の諸潮流を広く見渡して、その中に自らの「地域構造論」を積極的に位置づけるとともに、率直に、「(20世紀)第四半世紀における『新しい社会的現実』の前に、大幅な修正を迫られていることは、否定すべくもない」ことを認め、諸潮流の成果を積極的に吸収し、その「現代的再生」の企図を告げている。

しかし、「内発的發展論」と「地域構造論」の論点の交錯というわれわれに関心からすれば、ひとまずは、『地域構造の理論』やはじめてその体系を世に問うた『産業配置と地域経済』に拠っても、そう不都合はないと思われる。というのは、現代世界の経済地理学の諸潮流を、「世界経済の空間システム論」(I.Wallerstein, A.Lipietz),「情報経済の空間システム論」(A.Pred, M.Castells),「企業経済の空間システム論」(D.Massey E.W.Schump, M.Porter),「地域経済の空間システム論」(A.J.Scott, A.Marksen)と自らの「国民経済の空間システム論」(T.Yada)と分類している。そして、それらの相互補完関係を整理して、「地域構造論」の意義と再構築の方向を提示しているが、われわれのみるところ、「地域構造論」の基本的論点、編成には些かの揺るぎもない。それを基本としながらも、しかし、そうはいつでも、「世界経済の空間システム」「企業経済の空間システム」「情報経済の空間システム」の編成力の高まりを考慮に入れて、再構築しようというのであると思われる。

すなわち、国民経済が国際分業を通じて結合・再編され、これによって世界経済の空間システムが形成されるが、この国際分業は単純な相互補完によるものではなく、中心と呼ばれる先進資本主義国のヘゲモニーのもとに、NIEsやロシア・東欧諸国が半周辺、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなど開発途上国が周辺として立体的にシステム化されていく。そのなかで、先進国に「本拠地」をおく、グローバル企業の「企業経済の空間システム」の規定力が増し、各国の産業構造と地域構造がグ

「平成大不況」は、これをいかに克服するか：小泉・構造改革へのオルタナティブを求めて(その1-2) 217

ローバル企業の世界戦略という「強い磁石」で引きつけられたように再編成されていく。また、グローバル企業でなくとも、「新産業空間」などのような地域的な産業集積づくりの空間編成力（後述する「成長の極」づくりの新たな形態であろう）の増大やIT革命によるヴァーチャル空間づくりの編成力に大きなものがありそうなので、これらの事情にも大いに考慮を払おう、というのである。

「地域構造論」者は、以上のような考え方から、先に検討した「内発的発展論」を批判する。

「一口でいえば、これらの理論があまりに運動論に傾斜しすぎている点からくる空間的視点の弱さである。」「内発的発展論では一自治体内での政策論に限られ、いくつかの地域にまたがる、すなわち国民経済の中での地域経済の位置づけという視点は出てきにくい。」（久野国夫1990：212）

そしてつぎのように戯画化さえる。

「地域構造の今日の実態を欠いた地域経済論では、自治体は依然としてマクロな目をふさがれたままであるから、中央政府の『分割統治』下にあるのと同然であり、テクノポリスやリゾート構想など中央政府のお墨付きを得た『地域開発』政策の指定獲得競争に動員されるという構造は、手を変え品を変え繰り返されるだけであろう。『一村一品運動』で知られる大分県の大山農協、『産直』の下郷農協は内発的発展の例としてよくとり上げられるが、どちらも地域住民の自発的運動という点では同じく内発的性格をもっているが、米作に頼らない大山のそれは実質的に政府の基本政策を所与とした上で、いかにうまく市場競争に勝つかであるのに対して、主要食糧（穀物や肉）にこだわる下郷のそれは、企業家精神よりも農の哲学を重視している。したがって大山の内発的発展では、農産物の自由化反対や日本農業をどうするかといった展望は出てきにくいのみならず、農民はたえず市場動向にふりまわされる結果となる。」

「内発的発展論は、自治体という空間単位での住民自治の主体形成論として一人歩きしている。内発的発展論は、しばしば見られる主観的には善意の

研究者による、現実の産業特性や立地動向をほとんど考慮に入れない願望的地域経済論の理論的よりどころとなっているというのは言い過ぎであろうか。」(同上：213)

たしかに、市場社会が支配的になっている限り、国民経済における社会的分業体系は、利潤最大化を求める企業の自由な産業立地運動の合成として展開する多種多様な産業地域の多次元的空間編成＝地帯構成と財やサービス、労働力、所得・資金そして諸情報などの循環の重なり合いからなる大・中・小の複合的・総合的な経済圏の重層的編成からなる一組の有機的構造(システム)としての「地域構造」として地理的空間に展開する性格を強くもつ。国土の各部分に存在するそれぞれのコミュニティにおける「命と暮らしの営み」もこのシステムの構造的力学から自由であることは出来ない。したがって、内発的發展論が理論と実践においてその潜在力を発揮しうするためには、まずは、「地域構造」論者のいうシステムの力学による地域の「命と暮らしの営み」のあり方への規定力を認めたくえで内発的發展論をさらに発展させる必要があろう。中村剛治郎(2004)は、そのフロンティアに位置するように思われ、教えられるところの多いものである。

「内発的發展論」のうちからの対応的發展

すなわち、以下のようにいう。

「日本における内発的發展論は、学会では多くの場合、宮本憲一による日本の地域開発研究からの定義や西川潤の途上国開発論からの概説的整理を、紹介したりくりかえしたりするにとどまっている傾向がある。……前者においても、……地域経済の構造分析により、内発的發展の地域経済モデルの本格的計量的実証研究をおこなっているわけではない。」(中村剛治郎2004：18)「地域経済は地域を越える大きな経済力の作用のもとにあり」、「地域経済の運命は、地域自らの選択と行動だけでなく、地域間の関係によっても規

定させている。」「周辺化する地域が、中枢地域と同じような発展戦略を立てても成功しない。」(同上：111)

『『貧しい低開発国』の内発的発展と先進国における内発的発展，農村における内発的発展と都市における内発的発展を，全く同列に論じることが出来るか，とりわけ内発的発展実現するための方法や主体についてより具体化すべきではないかなど，内発的発展論に内在しながら，その発展をはかる』ことを提起している。(同上：.18)

『『貧しい低開発国』では，生きていくために必要な基礎的な食料・衣服・住居が手に入らない欠乏状態に苦しんでいるので，内発的発展は地域内需給を重点に置くという方法的原則については首肯できる。

先進国でも，食料やエネルギーなど出来るだけ地域需給を基本原則として追求することは重要である。全国市場を対象とする場合でも，地域で評判を高めたものが他の地域でも売れるようになって市場と生産を拡大していくという道筋を成功の道として想定することができる。

しかし，市場経済と福祉国家の考え方が発展して，貨幣所得の豊かさが民衆レベルまで浸透している先進国の地域経済では，当初から全国区市場や世界市場を対象とする製品を生産することも，内発的発展の道としてありうるのではないか。]

「従来の過疎地域や低開発国の内発的発展の取り組みから抽出された定義を尺度に，内発的発展でないと簡単に排除してしまうだけでは，内発的発展論の現代的意義は限定的になってしまう危険がある。都市型内発的発展や知識経済の内発的発展論を展開していく必要がある。」(同上：19-20)

そして，かれは，金沢市における内発的発展の都市産業政策を展開している。(同上：第5-6章)

矢田俊文は，「地域構造論論争」矢田俊文編著(1990)において，中村剛治郎(1987)が，地域構造論を積極的に肯定するに至ったとみなして，つぎのようにいっている。

「地方財政学による国民経済の空間的論理に対する視点の欠落をこれだけ率直に認めた『地方財政研究者』はほとんどいない。……『地域経済の改革は内部的なとりくみなしには不可能であるが，同時にこれをとりまく地域経済の相互関係(地域構造)の変革なしには困難である。地域構造の実体分析

をすすめ、地域構造の改革を求めていくことが重要な課題になっている』という指摘は、日頃の筆者の指摘とまったく一致しており、基本的な賛意を示したい。」矢田俊文編著（1990：37）

しかし、中村剛治郎の立論の基底は、依然として「内発的發展論」にあることは否定できない。したがって、矢田俊文も、その一方で、中村剛治郎が、「地域構造論」に対して、「地域という言葉に含まれている人間発達の場合、共同生活空間としての総合性、個性、共同性、主体性、自治体といった視点が欠落している」という批判をなお保持していることにも触れている（中村剛治郎にとって、そしてわれわれにとっても、このことこそが枢要なことである—引用者）。それゆえ、単純に「地域構造論」の軍門に降ったわけではないだろう。

「地域構造論」の潜在的可能性

ところで、「地域構造論」は、潜在的には（あるいは解釈の仕方によっては）、「内発的發展論」のこのようなこだわりを理解を示めすことが可能な、広い視野と奥深い懐を備えているようにもみえる。

矢田俊文は、氏の提唱する「地域構造論」の体系的確立を告げることになったと思われる『産業配置と地域構造』（1982）の一節、「地域経済論における二つの視角」（第二章、第二節）において、「地域経済論」や「経済地理学」に存在する二つの視角についてつぎのように論じている。

「一つは、個々の具体的な地域の分析、あるいはその地域のあるべき方向の検討のなかから積みあげられ、一般化されつつある『地域経済論』である。一言でいえば、『地域』からの、ないしは下からの『地域経済論』である。他の一つは、国民経済の発展とそのもとの経済の空間的展開のなかで『地域』をとらえようとする『地域経済論』である。」「経済地理学のなかにおいても、二つの視角が存在し、……（前者にあたる—引用者）『地域的視角』を重視する立場は、地理学の伝統である『地誌』を引き継いで経済地誌を主張し、（後者にあたる—引用者）経済の空間的展開を重視する立場は、立地論や配置論の系譜を受け継いでいる。」（矢田俊文1982：104）

そして、後者の立場から前者を批判するだけでなく、この二つの視角の統一をも志向するのである。

「たしかに、『一定の地域の住民が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感を持ち、地域の行政的・経済的自立と文化的独立性とを追求する』といった玉野井芳郎氏のいう『地域主義』と地域的分業と協業の発展のなかに『労働の社会化の法則』の貫徹と進歩的役割をみようとする日山宏氏の『地域経済論』とは、ほとんど歩み寄り不可能な距離を感じさせる。しかし、中村氏らの個別地域の分析のなかに『国民経済の地域構造』が考慮されたり、野原氏が『地域的再生産圏の重層的編成物としての国民経済』というとらえ方をしたり、清成氏が『経済の地域内循環』領域の重層的な編成を主張しているところに、『地域』論的視角の側からの『国民経済』との統一の方向をみることができる。他方、竹内氏は『国民経済の地域循環』の中で経済地域を考え、筆者も『国民経済の地域構造』のなかで個別の地域経済を位置づけるられるものと主張している。つまり、下から上へ(地域から国民経済へ)の研究方向と、上から下へ(国民経済から地域へ)の研究方向が接近しつつあると考えることも不可能ではない。」(同上：105-106)

にもかかわらず、両者の内容上の統一は依然なされていない。それには二つの問題点が存在している、と課題を示す。(同上：106-107)

第一は、「『地域的視角』の側からは、生活圈レベルの『地域』については、きわめて鮮明にとらえながら、それ以上の範囲の『地域』については、あまりに一般的・抽象的にとどまっており、逆に『国民経済的視角』の側からは、東西経済圏レベルのきわめて広域的な『地域』の摘出のみに成功し、それ以下のものについては、あまりに不鮮明となっていることにある。

第二は、より本質的な問題にかかわることだといひながら、「『地域論的視角』に立つ論者の多くは、地域住民の生活圈のレベルでの地域問題と深くかかわっており、これを解決しようとする実践的課題のなかから『地域経済論』を構築しようとしており、きわめて問題意識の鋭い方法論的追及となっ

ている。」したがって、『「事実を事実としてとらえる』という研究態度を生ぬるいとして、しばしば激しく糾弾するほど『近視眼的』姿勢を示す。」

他方、『『国民経済的視角』に立つ論者の多くは、既存の経済学の成果のうえに立って、『机上』で論理展開を行ないがちとなり、地域問題といっても過密と過疎、都市と農村、地域間格差など相対的に一般的などらえ方に興味を示し、個別の『地域問題を解決し、地域経済を育成していくという主体的な運動と結合』しにくい弱さを示しがちである。したがって、『地域問題』を解決するためにいかなる『地域構造』を歴史の発展の継続性と断層性のなかで構築すべきかという視点がしばしば欠落してしまう。』

したがって、「真の意味での両者の統一は、資本主義社会における地域構造の形成の論理を相対的に独自の課題として確認し、これを理論的・実証的に解明するとともに、『地域問題』を真に解決するという立場から、地域住民運動とともに、こうした地域構造の変革の方向を模索し、個々の地域経済の再建もこれとの関連で追求していくことであろう。」

そして、その最終章において、その論理体系を「産業配置論」、「地域経済論」、「国土利用論」、そして「地域政策論」の4部からなるものとして、「地域構造論」を打ち出すが、その最後の地域政策の、さらに最後のとことで、「あるべき地域構造」についてつぎのように言及している。(同上：263-264)

「第一に、『あるべき地域構造』の前提としての『あるべき産業構造』の確立、つまり、農林漁業・鉱業の復興によって可能な限りの自立的な再生産構造の確立である。『加工モノカルチャー』構造の是正なしでは『あるべき地域構造』の確立はありえない。

第二に、『産業地域』と経済圏を可能な限り一致させ、真の意味で重層的な経済地域を確立する。これによって、経済圏内部の地域内循環が形成され、有機的な産業連関がつくりあげられる。……ただ、一部の地域主義者の主張するように、これらの部門の生産規模を著しく小さくし、下位の経済圏ごとに分布させるという非現実的な考え方には賛成できない。規模の経済性を維持し、それと対応した市場圏ごとの配置を考えている。……

第三に、こうした重層的な経済地域の編成のうえに立って、これを実質的に統括している中央集権的な国家機構や独占的企業集団の管理機能を分権化することである。具体的には、独占的企業は経済地域ごとに企業分割し、国家機構も可能な限り下位の行政体に権限を移行する。・・・

第四に、こうして再編成された重層的な経済地域の中味を検討し、企業経営の論理からだけでなく、労働力の再生産圏つまり生活圏を十分に確立するかたちで再編成することである。重化学工業が分散し、中央集権化が弱まった

段階でのベルト地帯や大都市の産業と人口の地域的集中・集積が緩和されるが、そのうえで都市構造の再編成、内部の産業配置の変更、生活基盤の整備などを通じて生活圏の改善をはかる。また、鉱業、農林漁業の復興を前提として過疎地域の生活圏の整備を行なうことが必要となる。

第五に、以上の産業構造の是正、偏倚的な産業配置の修正、中央集権の地域編成から分権的経済地域の確立、生活圏の整備などを通じて国土の有効利用、公害や自然災害の防止をはかることである。

第六に、こうした『あるべき地域構造』の確立は、地域住民運動、国政革新運動と結合し、これらの運動間の調整とイニシャティブのもとで実現することである。保守・革新を問わず単なるうえからの産業立地の分散や地域再編成、権限委譲によっては、十分に実質化しえないと考える。」

こうして、ここまで受容的になった「地域構造論」は、もはや異議を差し挟む余地がなくなっただと思われるほど内発的發展論を包摂しえるようなパースペクティブを獲得しえたかのようにみえる。しかし、両者を統一するのを困難にしている、矢田俊文が指摘した二つの問題点の克服は、現実には相当難しいようである。

とくに、内発的發展論者の方からは、中村剛治郎のように、矢田俊文から「地域構造論の積極的肯定」の立場に転じた評されるほどに「地域構造論」の視角を包摂する議論も出てきたが、逆に「地域構造論」の方から、矢田俊文が提起したごとくに、「世界経済的視野に立ちながら、国民経済の空間編成としての地域構造、そのなかでも重層的経済圏の形成の論理を追及しつつ、地域問題、地域政策を追求すること、その際のポイントは広域経済圏や生活圏レベルのコミュニティの確立である」として、これを、「保守・革新を問わず単なるうえからの産業立地の分散や地域再編成、権限委譲によっては、十分に実質化しえないと考える」、「地域住民運動、国政革新運動と結合し、これらの運動間の調整とイニシャティブのもとで実現する」方向への程度進みえているのであろうか。

小考一「地域構造論」のその後の展開

「地域構造論」は、やがて国土政策づくりに影響力をもつようになってくるが、それは、「多極分散型国土の構築」を基本目標とした第4次全国総合開発計画（四全総）で導入され、五全総（「21世紀の国土のグランドデザイン」）やその後の「国土の総合点検」において、数個の「広域経済圏」づくりによる「多軸型国土構造」の形成を牽引する「地域連携軸」構想として、その指導概念となっていった。

1980年代半以降、関西圏も沈滞して、東京一極集中がこれまでになく顕著になってきたが、名古屋を中心とする中京圏が比較的元気であるし、三大都市圏以外の地方でも、人口100万人以上の中枢都市、札幌、仙台、広島、福岡が急速に成長している。それに続く規模の新潟、金沢、岡山、熊本などの都市もかなり成長している。さらに、各県庁所在都市が堅調な伸びを示している。

こうした現実の流れを背景に、矢田俊文はつぎのようにいう。

「マーケットメカニズムに任せておけば、やはり関東であり、中京に膨張していきますが、この力を政策的に地方拠点都市に誘導できないか。『成長の極』戦略です。ですから、地方のかなり大規模の都市にこの流れを誘導すれば、全くマーケットメカニズムに反するわけでないので、国がちょっと背中を押してくれるだけでよい。流れは8対2から6対4ぐらいになるかもしれない。この4の力で地方の活性化の極に育てたらどうか。」（矢田俊文 1996：18）

その延長上に、「広域経済圏」づくりを提起する。

「日本経済は、五大経済圏に分け（る）、つまり、首都圏、関西圏、中部圏、広島から九州方面の西南圏、仙台あるいは盛岡から北側の北東圏の五つです。」「おそらくいまのままでいけば、ハイテク産業は東北にも九州にも確実に展開する。サービス産業もかなりの程度、地方中枢都市で成長する。」「（ハイテク・サービスの）二大成長産業を地方に定着することによって、『成

長の極」を形成する。圏内に多様な産業が集積し、雇用機会の多様性ができあがり、人材が定着する。そのなかでヒト、モノ、カネ、情報の域内循環と相互連携をよくするためにインフラを整備する。そして各経済圏がそれぞれ外国と直接結びつく。新潟が対岸に、北海道が北方圏と、九州・沖縄がアジア圏というようにです。」「(人口は)東北地方は約1200万、九州は1300万、中国・四国1200万、これらの地域でいろいろな産業が成立し、経済圏ごとにまとまってきます。ミニ国民経済みたいなものができる。したがって、若者も結構好きな仕事、好みの大学を経済圏のなかで確保できる時代が、今中央集権システムのなかでもでき始めている。」(同上：26-27)

これは、もっぱら成長産業が、重化学工業からハイテク産業とサービス産業の二大成長産業へ転換したということを主な根拠とするのだろうが、国民経済のみが自立的経済圏だといっていたところからは、かなり大きな注目すべき変化である(注で指摘した、世界的潮流の一つとなった地域産業集積論の吸収ということもあろう)。

さらに、われわれからすると、「地域連携軸」戦略というのがきわめて注目される。

「おそらく地方中枢都市は放っておいても伸びる。問題は、地方中枢都市の成長力を次の地方中核都市群にどう流し込んでいくか。」

「中枢都市だけでなく、一部地方中核都市群も伸びている。その分水嶺が50万都市前後のところかと思います。これを30万都市前後のところまで引き下げることができないだろうか。それを地方中心都市群、地方工業都市群、地方中小都市群、リゾート地域、これを全体として、……相互のネットワークのなかでリンケージが考えられないか。」

『地域連携軸』は、地域相互の多様で密度の高い交流・連携を推進することにより、地域がそれぞれの有する資源を相互に活かしつつ、機能を補完しあうことにより、住民がより高次の機能を享受できるようにしたり、新たな文化や価値を創造し、これらにより地域の特色ある発展をはかる国土政策上の戦略手段である。また、『地域連携軸』は、単に交通、情報・通信基盤の整備による地域間の結びつきのみでなく、産業、観光、文化、学術、研究などの多様な機能の交流・連帯を総体としてとらえたものといえ、複数の中小規

模の都市圏間の交流・連携（タイプV）を促進するもの、地方中枢・中核都市圏とその周辺地域の都市圏の交流・連携を促進するもの（タイプIV）、複数の地方中枢都市圏の交流・連携を促進するもの（タイプIII）、あるいは流域を単位とした上下流の交流・連携を促進するもの（タイプVI）など多様なパターンが考えられる。」（同上：.67-69）

〔そのほか、太平洋ベルト地帯のように、その連なりが国土の広い範囲を縦貫するようなもの（タイプI）、その国土の軸を肋骨のように横断的につなぐもの（タイプII）もある。しかし、矢田俊文は、国土軸より、地域連携軸を指向する。「5全総へ向けて、『第二国土軸』論争というのがそんなに重要な話なのか。いかにも政治課題であり、大変面白いのですが、20万～30万都市の結合に、あれだけ膨大な投資が必要なのか。私は、やっぱりそんなに投資が要らない地域軸というものをしっかり固めながら、そして結果的に格差構造というのを先行的に無くして、いわゆる広域経済圏というのをつくりあげる。それが文化、教育の機会均等、そういう点で地方が連携していけば、もっとはっきりしたデザインが描けると思います。……地方が均等に手を携えて新しい国土デザインを提起するには、第二国土軸競争よりも、地域軸のほうが社会的需要があり、まとまりやすく、しかも多少面白いアイデアではないかと思っています。』（同上：66）〕

この地域連携軸戦略によって、第一に、「地方圏で可能な限り札幌・仙台・広島に類似した都市をつくりあげる。このためには、近接した中核都市圏の連合を意識的にしかけることによって、中枢都市圏にランクアップする。北陸経済圏を背景とした富山・金沢・福井連合都市圏、北関東経済圏をバックにした高崎・前橋・宇都宮・水戸連合都市圏、東瀬戸内経済圏における岡山・倉敷・高まつ連合都市圏などは、機能を分担しながら相互に補完することによって、十分に大都市複合体に匹敵する集積を図ることができる。」

さらに、中枢都市圏についても、「隣接する中核都市との間に、地域軸を作り、軸に沿った分散化を図り、これらの中核都市をも大都市複合体のなかに巻き込んで」「個々の都市の人口増加なしに、都市機能のグレードアップをはかり、北海道、東北、北陸、中国、四国などの地方の広域圏の『発展軸』を形成する。」

こうして、30万都市くらいまでをこの発展軸に動員する。しかし、「首都→地方中枢都市→地方中核都市」という「三層の一極集中」のなかで、それ以下の人口10万、20万の地方中心都市、地方中小都市などは衰退が著しい。

これらはどうするか。それらに対しても、タイプVの地域連携軸づくりによって、ワンランク・アップをはかる。さらに周辺の農山漁村については、拡大する中枢都市圏との交流・連携に活路を見出す。このように、地域連携軸によって、それぞれ機能的にワンランク・アップしつつ、中枢都市圏の発展力を底辺にまで及ぼそうとするのである。

機能を相互補完しながらの地域間のハードのみならず、ソフトも含めた連携こそ、一方で、個々の都市の人口の増大なしに、あるいは、100万都市でなくとも、さらには地方中小都市群でも産業集積の一環に加わって、100万都市並みの集積を享受することを可能にするとともに、他方で、それぞれ重層的な産業地域と経済圏の重なり合いのズレを弾力的に調整する。まさに地域連携軸は、魔法の杖のごとき働きをする。しかし、それは、あまりにも楽天的に過ぎるかもしれない。

第一に、さきに、「三層の一極集中」に言及したが、地方広域圏内といえども、政策的に背中を押された中枢都市の成長は、広域圏全体に「波及効果」を及ぼし、「広域圏」全体の発展軸となるとは限らない。逆に、広域圏の「中枢都市への一極集中」をもたらしかねない。近隣の中核都市すら中枢都市からの「吸引効果」の方が、中枢都市からの「波及効果」を上回る可能性もある。中核都市が、よほど自らの内発的発展の基盤を備えて中枢都市との地域連携軸のあり方についてイニシアティブをもった場合のみ、「波及効果」をより多く享受しえる。同じことは、中核都市とその周辺の中心都市、中小都市、あるいは農山漁村とのあいだでもいえる。したがって、まず、中心都市、中小都市、あるいは農山漁村は、それぞれの内発的発展を強め合うように、相互の間で地域連携軸をつくる必要があるであろう。それによってそれらは、中核都市との地域連携にイニシアティブをもって臨むことが可能になる。そして、中核都市は、みずからの周辺とのこのような地域連携軸を備えることによって、今度は、中枢都市との地域連携におけるイニシアティブを強化しえる。

じつは、これは、見方を変えれば、底辺の農山漁村、中小都市、中心都

市から、それぞれの内発的發展を強め合うように交流・連携を進め、機能的にワンランク・アップしつつ、中枢都市にまで重層的にその交流・連携を積み上げることでないだろうか。

「内発的發展」の底辺からの重層的連携、これを、われわれの言葉で説明すればつぎのようになる。底辺の農山魚村、中小都市、中心都市それぞれの「内発的發展」、それらを携えての、それらの間の交流・連携による地域連携軸づくり、すなわち、われわれにいわせれば、彼らの間でのコミュニケーション的行為・協同による彼らの新しい公共性づくりにはほかならない。より具体的にいえば、話し合いでたがいに納得しえた、したがって自分たちの社会的意味・価値（それは連帯を生み出す）を、マーケットメカニズムが前提だとはいえ、可能な限りそれをマーケットメカニズムに反映させて、彼らのあいだでの機能分担・分業、あるいは新しい彼らの制度づくりを進めることである。もちろん、彼らを連携に誘うハード的なインフラも必要だろうが、このソフト的な連携がわれわれにとって、「地域連携軸」のなかに読み込もうとしている最重要契機である。

さらに、複数のこのような地域連携軸が中核都市と地域連携軸をつくるときも、同様である。すなわち、より広範になった彼らのあいだでの、コミュニケーション的行為・協同による彼らの間でのより広い範囲での公共性づくりが行われるのである。そして、これらを周りにもった中核都市群が、広域経済圏の発展軸づくりのために、中枢都市との地域連携軸をつくるのだが、ここでもことの論理は同じである。

ところが、再三言及しているように、現代日本の市場メカニズムのなかでは、「三層の一極集中」、すなわち、国土範囲での「東京一極集中」と広域経済圏範囲での「中枢都市・中核都市一極集中」が顕著に進行している。それゆえ、東京一極集中を抑制するために、中枢・中核都市の集積をさらに進めるには、「背中をちょっと押すだけでよい」。しかし、それは、先ほど触れたように、広域経済圏全体からの「吸引効果」をことさら大きくするだけになる危険がある。それゆえ、中枢・中核都市間地域連携軸が、

広域経済圏全体の「発展軸」たるためには、政策の重点は、むしろ、重層的な地域連携軸形成のうちに「内発的発展」とそれらの間での連携をできるだけ包摂しえる方向での助成措置の方へそのウエイトをより多く置く必要があるのではないだろうか。それこそ、各レベルの公共性を支える行財政の大胆な地方分権とこれまた、大胆な「社会的経済」（市民事業）促進へ向けての舵取りである。しかし、それについては、次節でとりあげることにしたい。

ところで、逆に、グローバル化の進行によって熾烈になる大競争のなかで、東京一極集中に対抗するという大義名分を掲げて、あるいは、より一般的に、アジアのライバルの成長のなかで、アジア圏の「発展軸」としての「日本の優位」を確保するという大義名分を掲げて、中枢都市圏の産業集積を一層高度にすることに政策の重点が置かれるならば、広域経済圏範囲での「中枢都市・中核都市一極集中」が一層顕著に進行して、中心都市－中小都市－農山漁村の工業、農林漁業、流通・サービス業を問わず、すべての産業の空洞化、コミュニティの崩壊は火を見るより明らかとなる。そして、その懸念は決して根拠のないものではない。それは、経済産業省、文部科学省が先導した「産業クラスター」戦略に国土交通省も接近しつつあるのではないかという懸念を払拭しきれないからである。

ちなみに、2001年、経済産業省は「産業クラスター計画」に取り組み始めたが、その問題意識は、「産業クラスター・カンファレンス」を主催した経済産業省大臣官房審議官の広田博士が主催者挨拶のなかで次のように述べている。

「わが国の産業は、過去の一貫した経済の拡大基調の中で、世界でも1、2を争う競争力を有するに至りました。しかしながら、昨今の世界の社会経済情勢というのは大変急激に変化しており、わが国の産業もその地位を危うくされつつあるところです。これまでとは別の競争力の源泉というものを探

し出して、競争力をつけていく必要があります。その際、産業集積を積み重ねていくことが国の競争力の優位をもたらしてくれる。世界的にそういう考え方が広まりつつあるわけです。

私ども経済産業省では、平成13年度から、『産業クラスター計画』というものに取り組んでまいったわけです。」(広田博司2003)

そして、経済産業省は、「産業クラスター計画はまだ緒についたばかり(で)、これから本格的に成果をあげることが期待される」として、「産業クラスターの意義をこの際改めて整理し、また産業クラスターを形成するための効果的な方策について検討することが不可欠であると考え……一橋大学の石倉洋子教授を座長とする産業クラスター研究会というものを設置し、委員の方々に、産業クラスターに関する理論的な研究やクラスター形成に関する実証的な研究などをお願いして行っていただ(いた)。」

その産業クラスター研究会での議論に触発されたメンバーが著わしたのが、石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗(2003)『日本の産業クラスター戦略』であるが、まさに、この要請に応える手始めであろうか。

第1章で、研究会座長の石倉洋子が、「今なぜ産業クラスターなのか」と論じているが、ほぼ上の広田博士のそれと重なる。

「『失われた10年』といわれた1990年代を過ぎ早5年に近づく日本では、世界第2位の市場規模を持ち、技術開発力の蓄積もある経済の再生が期待され、構造改革など各種の改革が推進されているにもかかわらず、各種のマクロ政策には具体的な成果がなかなかみえていない。

このようななかで、最近、経済開発の新しい視点として、産業クラスターの考え方脚光を浴びている。それはマクロ政策だけでなく、ミクロ経済の観点から世界の中での『競争力』に注目するものである。また、業界でなくある程度広がりのある単位にある多様な組織や基幹が連携し、協働と競争を行うことによって、イノベーションを起こし、新しい付加価値を創造しようとするものである。」(石倉洋子2003:1)

ここでは、産業クラスターの他の可能性についての含意などに触れる余

裕はないので、本稿の文脈から、是非、言及しておかねばならない議論の一つの基本的性格にだけ触れておこう。

それは、第5章の「地域産業政策としてのクラスター計画」の議論である。「社会政策から発展戦略へ」という小見出しのもと、つぎのように論じる。(山崎朗2003：182-185)

「これまでの地域産業政策では、『地域間格差の是正』という理念が拡大解釈され、本来産業政策の一部であるはずの地域産業政策が『社会政策』として実施されてきた経緯がある。」

「クラスター計画の第一義の目的は、『地域間格差の是正』ではなく、産業クラスターにおける産業競争力の強化であるということである。言い換えれば、これまでの地域産業政策の理念として強く反映されてきた『社会政策』の視点ではなく、発展的視点が重要となるということである。」

「福岡市は、1人当たり所得水準が九州ブロック圏内で最も高く、学術研究機関が集積しており、しかも人口増加数が九州ブロック圏内で最大である。そのため、地域産業政策実施段階では、福岡市を地域指定しないことも政策目的の1つ(福岡一極集中の是正)であると受け取られてきた。

クラスター計画においては、地方圏における最も発展可能性の高い地域を排除してはならない。むしろ、積極的に活用すべきである。」

「クラスター計画は地方による、地方のための計画ではない。」「クラスター計画は、産業政策の空間版(地域版)である。もともとクラスターとは、地域概念というよりも産業概念としてとらえるべき概念である。○○地域クラスターではなく、○○産業クラスターが□□地域に存在しているということなのである。」

また、「日本のクラスター計画の課題」という項の中で、「東京一極集中」についても、つぎのようにいう。(山崎朗2003：187-188)

「製造業企業の本社、研究所の首都圏集中は、地方における量産型工場の『分散立地』の裏返しである。このような極端な頭脳部分の東京一極集構造のなかで、地方の頭脳拠点化、進化遺伝子の植え付けは、容易なことではない。また、短期間で実現できるものでもない。……地方のクラスターがアメ

リカのような自立性の高い産業クラスターとなることは、もともと無理だと認識しておくべきであろう。つまり、地方のクラスター計画によってベンチャー企業が續々と排出し、それらが世界的大企業に成長するというシリコンバレー的なシナリオは、基本的には、ありえないと理解しておく必要がある。日本の地方におけるクラスターの課題は、東京の本社、研究所と濃密なネットワークを形成し、開発と生産とのタイムラグを短縮し、できれば国際取引やイノベーションの一端をになえるように、個々のプレイヤーの実力をアップすることである。

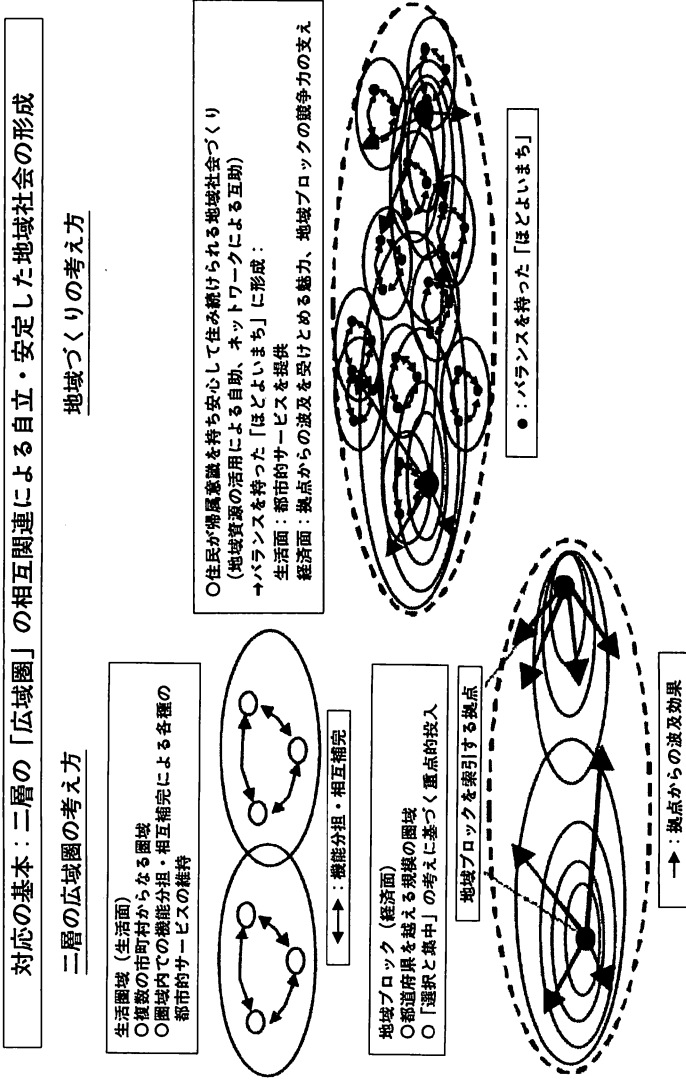
……さらにいえば、首都圏、関西圏の産業クラスターの現状を詳細に調査して、いまだ行われていないクラスター戦略を策定することも、日本産業の競争力向上にとっては必要である。クラスター戦略は、首都圏や関西圏においてもイノベーションを促進する地域環境整備として重要だからである。」

長期構想（目標年次、2010-2015）として、「一極一軸型から多軸型国土構造」を目指した5全総「21世紀の国土のグランドデザインー地域の自立の促進と美しい国土の創造ー」が、橋本内閣のもとで、1998年に閣議決定されたが、昨年（2004）、早くも点検作業がなされ、『国土の総合的点検ー新しい“国のかたち”へ向けてー』をまとめた。そのとりまとめイメージは、図1として示されている。ここでのポイントは、「二層の広域圏の概念を国土空間に展開」するということである。

つまり、「生活面では、複数の市町村からなる『生活圏域』、経済面では、都道府県を越える規模からなる『地域ブロック』の二層の『広域圏』を今後の国土を考える際の地域的まとまりとし、これらを相互に関連させることで、国土全体として自立・安定した地域社会を形成する。」

後者について、『選択と集中』の考えに基づき、限られた資源が民間部門において生産性の高い拠点に重点的に投入されるように誘導し、拠点都市圏、産業集積を形成することで、拠点の発展とその波及効果により地域ブロック全体の活力を維持していく」といい、前者については、「生活の利便性のためにの各種の都市サービスの充足が鍵となる。今後、これを包

図 2 今後の方向性のイメージ



括的に提供する中心的な都市の存立が地域によって困難になる状況を踏まえ、圏域（人口規模で30万人前後、時間距離で1時間前後のまとまり）内での機能分担と相互補完により都市的なサービスを維持していくとともに、それが困難な地域では、特色ある地域づくりなどにより、地域社会を維持していくことが重要になる」という。

その後で、『「ほどよいまち（調和のとれたまち）』を踏まえた地域づくり』が提起される。じつは、これと今うえに言及された、「生活圏」からはみ出る地域の、特色ある地域づくりとどう関連するのか、そこが問題であるが(注2)、これはひとまずおいて、「生活圏域」を構成する「ほどよいまちを踏まえた地域づくり」については、つぎのようにいっている。(国土審議会調査改革部会2004b：63-67)

「地域づくりの大きな時代の転換点」なる節をもうけ、

- ①外からの移入や誘致に依存しない自立・安定した地域社会
- ②多種多様ないくつもの地域社会

地域づくりは、住んでいる人たちが帰属意識をもち、安心して住み続けられる地域社会を目指すことが基本。住民の価値観が多種多様であるため、地域づくりも多種多様な形態が存在する。地域資源を活かした観光を振興し交流人口を増やす地域、都市と農山魚村で相互の役割分担を意識した交流を活性化する地域、地場の産業を業種転換して交流人口や売上を増やす地域、歴史的な町並みや美しい自然景観を保存し地域の魅力を高め交流人口を増やす地域など。

つづいて、「地域づくりの結果として実現する『ほどよいまち』として、

①地域づくりは、住民、NPO、企業、地方公共団体など多様な主体が参加して協働し、自主的に取り組むことが重要であり、結果としてバランスをもち、長期的に発展が持続する「ほどよいまち」が実現される。

「ほどよいまち」とは、産業、環境、生活のバランスがとれ、都市機能と農村機能がバランスしている、住民の生活を支える生活基盤と外から移入した産業がバランスしている、農業、製造業、サービス業など産業構成もバランスしているまちのことである。諸機能がバランスしていると、社会が大きく変化する時代にあっても柔軟に対応可能で影響が少なく、まして緩やかな

変化は吸収することが可能である。

②地域資源の活用による自助

地域に内在している伝統、技術、文化、自然、景観など地域資源の中から価値を発見し、磨き上げ、伸ばしていくことで、他地域にない価値を生み出すことが重要である。

③ネットワークによる互助

自地域に必要な人材、文化、産業を補強するために他地域から移入を促進し、自地域に不足する機能を各地域の有する得意分野で補強／補完する形で連携し、また都市から一部を移入する形の『多元的』で、時間を経るに従い環境に応じて柔軟に変化する「動的な」ネットワークを形成することで、他地域との『相対的』な位置関係において自立の確立を目指す。

最後に、「今後の地域づくりにあたっての重要な要素」として、

①熱心な地域リーダーの存在

②住民の生活に必要な所得機会の確保

まず目指すべきは、地域住民が欲する商品・サービスを地元で生産する（地産地消、コミュニティ・ビジネス）こと、地元企業が必要とする労働者を地元が提供すること、地域で形成された資金を地域の事業に融資・投資することなど、「地域のなかで経済を回す」という自助が基本である。

そのうえで、商品を大消費地である国内の都会や産業集積、東アジアなどへ出荷販売すること、国内や東アジアなどから観光客を呼び込むこと、住宅などを開発販売して居住者を呼び込む。

③多様な主体が参加する仕組みの構築

住民個人、自治会、町内会、NPO、企業、商工会議所、商工会、青年会議所、地方公共団体など多様な主体が参加して協働し、個性的な地域づくりを行うことが重要でとなる。住民がみずからを治めるという意味での自治構造の再編やNPOなどの住民活動組織の創設や活動を促し、定年時期に差し掛かっている元気な団塊の世代の参加を促し、多様な個人が個人の資格で活動に参加し協働を促すことが重要である。

多様で創造的かつ主体的な地域づくり。行政と非行政とが一緒になって徹底した議論を積み重ね、合意に至るようなボトムアップ型の仕組みが重要である。

④地域づくりに対する、国、地方公共団体の、各段階に応じた、地域の主体性を前提とする適切な支援

そして、「二層の広域圏」との関係についてつぎのようにいう。

「こうして実現する『ほどよいまち』の一つ一つが、生活圏では、生活圏において都市的サービスを互いに機能分担し合いながら提供する役割を担う一方で、経済面では、地域ブロックの拠点からの波及を受け止めることで、生活圏域と地域ブロックという二層の広域圏が形成される。国土が多様多様、複数複層の地域社会により構成され、二層の広域圏を念頭に置いた地域の自立と安定を担保する仕組みが形成されるには、地域ブロックの牽引役となる拠点と発展のつまずきがちなまちの双方が、「ほどよいまち」の価値を認識することが重要である。

(注2) 「ほどよいまち」とは、都市機能に重点を置いて、たがいに都市機能を提供し合うまちとすれば、それはかなり「大きなまち」がイメージされる。矢田俊文『国土政策と地域政策』(p.24)は、拠点都市としては、人口規模100万以上が望ましいが、それを人口30万以上のところまで「地域連携軸」によって引き下げる。その拠点都市の下限の30万以下の都市が「ほどよいまち」候補であろう。国土審議会第2回調査会改革部会に事務局は、参考資料として、都市圏(中心都市のほか同郊外も含む)および都市圏中心都市の双方について人口規模10~30万人の都市を選び出している(『都市圏中心都市規模別人口構成』「参考資料1」p.16-17)。それは全人口の16.39%を占める。ちなみに、10万人未満都市圏は10.37%、都市圏を構成する以外の町村は、7.62%、また、三大都市圏以外の地方圏人口のウェイトが全体の50.5%だから、10万人未満の都市圏と都市圏を構成するに至らない町村は、合わせて、三大都市圏以外の地方圏人口のじつに、35.6%も占める(すべて2000年現在)。地方圏人口の3分の1以上を以下で述べられる「ほどよいまち」づくりの範囲外とすることについては、同部会で批判的意見が出された。

「『ほどよいまち』は、10万人規模と想定するのか。10万人に満たない規模でも個性を持って取り組んでいるところは地方にたくさんある。」

また、パブリック・コメントでも、つぎの様な意見が続出している。
〔『国土の総合的点検』中間とりまとめに寄せられた意見について〕(国土審議会調査改革部会2004a)〕

「生活圏域を『人口30万、移動1時間以内圏』と規定する積極的な意義は感じられない。それぞれの地域で、固有の歴史文化などの特性があ

り、住民の交流状況、地理的条件も異なるわけだから、国主導で圏域の目安を示す必要はない。地域資源の活用による自助を前提に、特定機能に特化しないバランスのとれたまちづくりを地域自らが主体的に行うという『ほどよいまち』の概念と、『生活圏域』において圏域の『枠』をおおよそであっても示すことは相容れない。」(三重県、総合企画局政策推進チーム)

『生活圏域』および『地域ブロック』の二層の広域圏を設定した場合、それぞれの圏域における周辺地域の位置づけ、役割やその位置づけ、振興の方策を明らかにする必要がある。拠点都市からの波及効果では維持は困難」(鳥取県、企画部企画課)

そのためか、否か、は別として、その後は、市町村の人口規模への言及はなくなり、定性的な性格づけになっている。他方、市町村の行政の中心地から高速道路をつかわないで、1時間でいける範囲の人口規模30万人圏という範囲が「生活圏」とされる。ちなみにその外に出るのは、全人口の4.5%、三大都市圏以外の地方圏人口のほぼ1割にあたる。それは、必ずしも、少ない数ではないであろう。それゆえ、地方人口の3分の1以上を占める小さな市町村でも(「生活圏」の外に出る地域も含めて)、それぞれ「ほどよいまち」づくりの手法によって、元気な地域となり、それらが連携軸をつくり、特徴を活かして機能分担を進めれば、月並みな都市機能より豊かな生活機能を提供し合いながら、ネットワークとしての「ほどよいまち」づくりに参加することも可能になるのではないだろうか。

「ほどよいまち」は、それ自身が、人口規模30万の「生活圏域」の外に出る、周辺の小さな市・町・村をも包摂する地域連携軸・ネットワーク的性格をもちながら、「生活圏域」という地域連携軸・ネットワークの構成要素となる、というように考えられるならば、これは、まさに、下からの「内発的発展」の論理を如実に体现するものである。そして、このような「ほどよいまち」の一つ一つが、一方で、連携によって機能分担しながら「命と暮らしの営み」の圏域としての「生活圏」をつくりだし、また、それによって支えられる。他方で、地域ブロックの牽引役となる拠点からの「波及効果」を「主体的に」に受け止め、逆に、そのことによって、地域

ブロックの産業集積の発展の在りように、いくらかでも地域の性格を及ぼし、当該広域経済圏に、東京圏や他の広域経済圏とは異なった性格をつくりだすのを助け、広域圏同士の同じ平面での激突よりも、国土内での、あるいは、東アジア圏での機能分担による連携的・持続的発展の可能性をつくりだす端緒となりえる。このように、「ほどよいまち」づくりは、二層の広域圏（広域「生活圏」は、「都市的サービスの享受」ということが「圏域」をつくりだす基本要素となっているが、それも一つの要素ではあろうが、人びとの「命と暮らしの営み」は、「多自然的環境の享受」も必要とするだろうし、まさに、労働の場と機会とともにある。『広域生活圏』は、広域「ほどよいまち」であり、「ほどよいまち」と同じように、「生活」と「経済」の両面からとらえねばならないのではないかと。そうだとすれば、「ほどよいまち」—「広域生活圏」—「広域経済圏」という三層構造と把握できる。）の基層をなすものとして、もっと強調されてよいのではないだろうか。

さらにいえば 中枢都市、とりわけ首都圏においては、逆に、その大都市圏を「ほどよいまち」のネットワークにつくりなおす必要があるのではないだろうか。ここでも「ほどよいまち」が基底的たるべきなのではないだろうか。ついでに、もう一つつけ加えていえば、人口減少社会への突入が地方周辺市町村の存立を根底から脅かしていることが危惧され、市町村の広域統合が必然視されているが、そのことは、中央からの飴と鞭による強制的な市町村合併はもちろん、中枢・中核都市への一極集中を肯定する論拠にはならない。むしろ、日本の市場社会の現状では、存立を脅かされている周辺市町村の人びとの広域的連携、ネットワークづくりによる、「ほどよいまちづくり」がますます重要になり、その結果として、市町村統合なり、広域市町村づくりが進むというオルタナティブもわれわれからみれば十分にあり得る。

しかし、さきの『国土の総合点検』とりまとめイメージでは、「ほどよいまち」づくりについては、一言の言及もない。また、このイメージから「ほどよいまち」づくりの論理を浮かびあがらせることは難しい。これ

はどうしたことだろうか。逆に、このイメージから、おなじく、「産業クラスター」について一言の言及もないが、山崎朗的「産業クラスター論」を浮かびあがらせることはさほど難しくはない。すなわち、つぎの連関が、イメージ図の真ん中に枠で強調された「二層の広域圏の概念を国土空間に展開」のコアをなすものとして、黒々とうかびあがってくるのを禁じえないのである。

〈『選択と集中』による資源投入→地域ブロックを牽引する魅力ある拠点都市圏、創造的な産業集積づくり→「世界に開かれた『自立圏連帯型国土』の形成」〉

↑
そして、〈その『地域ブロック』をささえる機能分担と相互補完による都市的サービスの維持〉

さらにその前の、「多軸型国土構造の形成の基礎づくり」を基本目標とする5全総「21世紀の国土のグランドデザイン」の背骨は、「地域連携軸」であるが、しかし、太平洋ベルト上の従来の第一国土軸（「西日本国土軸」）に加えて、「北東国土軸」「日本海国土軸」「太平洋新国土軸」の3本の第二国土軸を将来的につくっていくというのは、矢田俊文もこれを認めている。たとえば、「日本海国土軸を長期的視野に入れて、山陰軸、北陸軸、北東北軸、その間に新潟・山形の軸という都市間結合を主としてつくりながら、投資に余裕ができたときに、後をつなげば国土軸になります。」

そうとすると、さきほど、東京一極集中を改変し、新しい国土デザインの構想を可能にする「広域経済圏」の自立のために「国土軸よりも地域連携軸を」という提起は、たんに財政の余裕のあるなしの便宜によるのか、『広域経済圏の「自立」から構想する「新しい国土デザイン」の「新しさ」の中味が怪しくなる。

かくて、中村剛治郎のつぎのような批判が妥当すると考えざるを得なく

なる。

「〔多軸型国土構造の形成〕を謳う5全総について一引用者) その内実は、美辞麗句のことはを除けば、高速道路、東京湾口道路など6つの海峡横断道路、整備新幹線、国際港湾、国際空港の整備を謳う大規模な交通公共事業計画が中心であるため、従来の全総計画とかわらず5全総にすぎない。『多軸型国土構造の形成』とは、成熟化に向かう日本経済の現段階を最後の巨大社会資本整備の機会とみて、2全総以来の大規模プロジェクト構想を政府の計画として滑り込ませようと企図するもので、5全総が末期的開発計画であることを示している。

もっとも、公共投資中心の従来型の景気政策が採用されている時期の計画であり、日本経済の多国籍企業段階に特徴的な、新自由主義的な政策基調が国土政策の前面に出てくるようになると、5全総は転換を迫られ、非効率的な投資の削減が打ち出されることが予測された。副題の『地域の自立の促進』は、その前触れをなすものとして、つまり、福祉国家の地域支援の縮小と問題地域の切り捨て、地方分権による自前の地域自立の要求を示唆していたからである。」(中村剛治郎2004:131)

そして、2004年、山崎朗の「産業クラスター論」が浮かびあがる「二層の広域圏の概念を国土空間に展開」へと推転する。

「内発的發展論」と「地域構造論」との真の統合を目指して

—「新しい歴史主体」の形成—

以上、われわれは、「地域構造論」を体系的に確立したと認められる『産業配置と地域構造』の末尾の意欲的な課題設定、すなわち、「世界経済的視野に立ちながら、国民経済の空間編成としての地域構造、そのなかでも重層的経済圏の形成の論理を追及しつつ、地域問題、地域政策を追求すること、その際のポイントは広域経済圏や生活圏レベルのコミュニティの確立である」として、これを、「保守・革新を問わず単なるうえからの産業立地の分散や地域再編成、権限委譲によっては、十分に実質化しえないと考え」、「地域住民運動、国政革新運動と結合し、これらの運動間の調整と

イニシアティブのもとで実現する」ということに鼓舞され、その潜在的可能性の展開をわれわれなりに追った。

そして、「(国土軸)づくりに優先する) 地域連携軸戦略、さらに、「ほどよいまち」づくりを基盤にした、タイプVの地域連携軸戦略としての「生活圏」コミュニティづくりのうちに、その可能性が潜在していなくはないことを探った。しかし、同時に、それがきわめて危ういこと、われわれの勝手な思い入れに過ぎないという危うさのうちのあることも判明した。依然として、かつて矢田俊文が掲げた課題は、果たされていない。それは、なぜなのか。

そこで、思い出されるのが、これまた、すでに指摘したことであるが、矢田俊文はうへの課題設定に先立って、経済地理学や地域経済論において、上から(普遍的、法則定立的)と下から(個別的、地誌的)との、二つの視角があることに触れ、その二つの視角の統合が必要なことを論じていた。そして、その統合が困難なことに触れ、なぜ困難なのか、双方それぞれに、いわば、対蹠的な問題点を挙げていたが、上からの(普遍的、法則定立的)視角に分類される「国民経済的視角」の問題点として、つぎのようにいっていた。

「『国民経済的視角』に立つ論者の多くは、既存の経済学の成果のうえに立って、『机上』で論理展開を行ないがちとなり、地域問題といっても過密と過疎、都市と農村、地域間格差など相対的に一般的にとらえ方に興味を示し、個別の『地域問題を解決し、地域経済を育成していくという主体的な運動と結合』しにくい弱さを示しがちである。したがって、『地域問題』を解決するために、いかなる『地域構造』を歴史の発展の継続性と断続性のなかで構築すべきかという視点がしばしば欠落してしまう。」(下線は引用者)

われわれがみるに、もし、両視角のさらなる統合を志向するならば、下線を付した部分、すなわち、「主体的な運動との結合」とか、「歴史の発展の継続性と断続性」というのをどう考えるのか、コンセンサスの広がり

深さを増していくことが必要だろう。

まず、最初に、すでにコンセンサスがある点から出発するのが便利であろう。矢田俊文は、つぎのような中村剛治郎の文章を引いて、それは彼のいつてきたことだと同意を与えている。(矢田俊文1990b：34-35)

「政治経済学の立場に立つ地域経済論は、資本主義の下にある地域経済と地域構造を資本制蓄積の諸法則によって規定されるものと理解する」。当然、「産業資本主義段階、独占資本主義段階、現代資本主義段階といった資本蓄積段階から地域経済と地域構造の変化をとらえ」、「地域経済をタテ（資本主義の発達－時間軸）とヨコ（地域構造－空間軸）の両軸からとらえる」。しかも、「各国資本主義の地域経済と地域構造の形成は、各国資本主義の歴史的發展過程の特質に規定された独自のもととして把握する」。

われわれも、基本的なところでは、この同意に全面的に加わることができる。また、地域構造、地域問題、地域政策の、三側面とか、三層構成とか、その構成の仕方はそれぞれに委ね、とにかく、「政治経済学としての地域経済論は、地域経済の発展傾向に関する法則的把握にとどまらず」、「地域問題の解明や地域政策の構想と主体形成の展望につながるような地域経済の展望が求められる」。この点にも全面的に同意できる、というよりも、われわれがとくに強調したい点である。

さて、あまり一般的な議論は避けて、矢田俊文は、現時点を歴史的にどうとらえているかに注意を集中したい。幸い、はじめに触れた、現代の世界の経済地理学の諸潮流を広く見渡し、そのなかに、自らの「地域構造論」を位置づけた論考の冒頭で、「20世紀末から21世紀初頭にかけて、世界史的に見て明らかに大きな転換に直面していることは、多くの論者の共通の理解である。しかし、何をもって転換期とみるのか、どれだけの時間的なスパンの中で位置づけるのか、論者によって必ずしも共通しているわけではない」と、格好の問題を提起してくれている。そして、いくつか

の「画期」をあげている。(矢田俊文2000:279-282)

- (1) 地球環境の危機：18世紀末からの産業革命による生産力の急速な発展とそれに伴う膨大な化石エネルギーの消費、および多様な化学物質の開発によって人類の存在を危うくするまでに地球環境の破壊が進んでいることを「画期」のメルクマールとする。／人類誕生からの時代認識
- (2) 情報社会の到来：財貨の生産と分配・経済成長を基軸原理とする「工業社会」から情報の生産・理論的知識を基軸原理とする「脱工業社会」への転換、あるいは、トフラーの「第3の波」の到来を「画期」／産業革命移行の工業社会との対比の時代認識
- (3) 世界システムの転換：冷戦体制が崩壊し、世界経済がアメリカを基軸として一体化する、いわゆるグローバリゼーションの進展を「画期」／20世紀後半の世界システムの転換に力点を置く時代認識

そして、「((1), (2), (3)の画期とも——引用者)「情報化」という唯一の推進力によるものとみることができるとも知れない。少なくとも情報社会の到来とグローバリゼーションは、同一のパースペクティブ上にある」と、(2)「情報化」に世界史的な大転換の内実とその起動力を求める。

たしかに、とくに、(2)の「情報化」と(3)の「世界システムの転換」については、かなりの程度、(1)の「地球環境の危機」については、具体的に述べていないので、よくわからないが、ある面で、そうやってよいだろう。また、IT技術を「空間克服技術」と呼び、「情報経済の空間システム論が21世紀の経済地理学を制するとみるのは早計だろうか」(同上:311)と「ヴァーチャル空間」出現の衝撃力を強調しているが、とくに経済地理学にとってはそうだろうが、政治、経済、社会、文化とあらゆる面で、なおその衝撃力は計りきれない位大きいことはたしかであろう。

もっとも、産業・経済、生活が情報技術だけで成り立っているわけではなく、複雑な産業連関構造と生活構造との、そしてそれらの間の連関の一部として、情報技術は、その中に浸透していくものであり、国土空間にしても、矢田が、「地域構造論の現代化」をはかる際の注意点として、適切

に指摘していたように、他方で、「農林水産業地帯や鉱山地域、伝統的な重化学工業地域や地域経済にしっかり埋め込まれている食品、木材・家具、陶磁器などの地場産業地域など、これ以外の多様な『産業地域』の分析もまた国民経済の空間システムの解明に依然必要である」(同上：309)ことは、しっかりと押さえておかねばならない。

しかも、その衝撃力は大きいものの、科学技術、産業技術としてのIT技術が21世紀の社会のあり方を一義的に決めていくわけではない。衝撃力が大きいだけに、IT技術は、どのようなIT技術が、政治、経済、社会、文化のどの面に、どういう主体によって、何のために開発され、どのようなつかわれて行くかによって、全く異なる世界が帰結するのではないだろうか。

すでに紹介したように(本稿、III〔2〕長期波動三学派の検討)、Brian J. L. Berryは、情報技術の開花の帰結をつぎのように描いた。(Berry, Brian 1991, 小川ほか訳1995：262-263)

「この情報技術の開花は、ベンチャー企業の出現は垂直的統合された巨大企業の軽量化と、技術発展の最先端に立つネットワーク企業による巨大企業の代替との組み合わせを伴う。地域的なネットワークが超国家的なネットワークに連携し、世界の先進的な地域は、技術的に見れば一つになったといえる。分散しつつも同時に相互依存的であるこうしたスペシャリスト達の織り成すネットワークは、複数のセンターから管理運営されている。」

「このような発展に内在する創造的潜勢力は、経済的なものにとどまらない。この潜勢力のうちには、いままでと別の世界を築き上げる機会が潜んでいる。国民国家は自己の利害を追及して、過去500年間の間に55年サイクルの世界戦争を戦い、覇権国と挑戦国の次々の交代やコンドラチェフの波のピークというインフレーションの尖頭とを生み出したのだが、グローバル組織と制度は、そうした政治的なパワーゲームを超克しうるものである。」

しかし、1984年はとうに過ぎたが、情報技術の進化の仕方によっては、

ジョージ・オウエルの描くビッグ・ブラザーによって管理される超管理社会がこれから出現することはないのか。Berry は、すでに、はるかに膨大な人口を抱え、これからも爆発的に人口が増えるとみられる途上国には触れていないが、持てるものと持たざるものの格差は、デジタル・ディヴァイドの進行によって、先進諸国と途上国との間で、また、途上国内で、さらに著しくなる危険はないのか。先進諸国の、「過剰富裕化」の都市生活スタイルの、途上国のひとびとへのデモンストレーション効果は、ますます広く、大きくなる。途上国の人口爆発とともに、グローバルな規模での、水、食糧、エネルギー不足は、すでに一部の地域で、とくに最貧国、最貧地域でひどくなっているが、その一層の進行は、地球環境丸ごとの破壊となって、先進諸国の人びとの生存をも一挙に危うくする。そのなかで、『ルガノ秘密報告・グローバル市場経済生き残り戦略』（スーザン・ジョージが描く、先進国の最高の頭脳をヴァーチャルな委員会に結集して構想する、架空のグローバル市場経済生き残り戦略）が空恐ろしい構想を描く。(George, Susan 1999, 毛利良一監訳, 幾島幸子訳2000: 86-107)

グローバル市場経済が生き残るため唯一の選択肢は、地球人口の削減だという結論のもとに、委員会の作業部会は、つぎのような構想を描く。

「20世紀にはすさまじい大量虐殺がいくつも行われたが、そらは、時間、人員、費用などあらゆる意味でコストがかかりすぎ、非効率で、やがて世界中に知れわたる、その下手人たちには破壊と汚名がもたされた。」その失敗を教訓にしての戦略は、「無名のひとびとの死か、地球の終焉か」と問うて、前者を選択する。しかも、その際、汚名を浴びないようにする、というのである。

「第一段階は、活気に満ちた競争的でグローバル化した経済は、国内および国際間に必然的に勝者と敗者、『中』に入る者と『外』にはじかれるもので構成されるに二層社会をつくるという事実を認め、他者にもそれを認めさせることである。これこそ健全な姿であり、このシステムの推進力、いわば『人間の本質』であって、決して変えることのできないものなのだ。(だから) この本質を変えようとむなしい努力をするよりも、(このことを認めて、

そのうえで、) 勝者を最大限に増やして敗者を減らし、今日よりずっと多くの人間に市場が生み出す利益を享受すべきである」と考えるようにさせることである。

「そこで私たちは委員会に積極的な人口制御戦略を指摘、倫理的、経済的、政治的、心理学的に正当化する発想や議論、イメージを開発、推進するために、思想家、作家、教師、マスコミ関係者らで構成される集団を組織することを強く推奨する。……バイオサイエンス、生態学、人口学、社会学、新古典派経済学をはじめ、現代のさまざまな学問分野の研究成果は、賢明な解釈を加えることでおのずから革新的な知的枠組みの中に位置づけられるはずだ。これらの新しい思想は、明確な目的意識をもった知的集団のネットワークを通して十分に検討し、練り上げられたうえで、あまねく広められなければならない。……これらのメンバーには、書籍や定期刊行物はもちろん、主流の新聞やラジオ、テレビ、電子メディアにも登場する機会をもつ環境が与えられ、……公的私的、さまざまな集まりで講演する、青少年とふれあい指導する、複数のウェブサイトを立ち上げるなどの機会も十分与えられるべきである。また、委員会の面々は、新しい思想の普及に必須の“知的・イデオロギック増幅器”を備えたグローバルな巨大メディアの上層部と密接な関係があることも疑いない。……私たち作業部会のメンバーは自らこの知的集団の一つの典型だとみなしている。」(同上：105-107)

IT 革命の進行が、「国民経済が国際分業を通じて結合・再編され、これによって世界経済の空間システムが形成されるが、この国際分業は単純な相互補完によるものではなく、中心と呼ばれる先進資本主義国のヘゲモニーのもとに、NIEs やロシア・東欧諸国が半周辺、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなど開発途上国が周辺として立体的にシステム化されていく。そのなかで、先進国に「本拠地」をおく、グローバル企業の企業経済の空間システムの規定力が増し、各国の産業構造と地域構造がグローバル企業の世界戦略という『強い磁石』で引きつけられたように再編成されていく」という状況の中でなされる限り、その中心ほど、あるいは、上層ほどその衝撃力を自らのものとすることになり、「スピードによる階層化」の弾みがついて、諸格差の拡大はさらに著しくなることが予想される。かくて、情報技術革命によって、おのずから Berry の夢が正夢になる確率よ

りは、悪夢のような『ルガノ秘密報告』が現実となる確率を高める結果をもたらさないか、懸念を強めさせさえるのである。

国内でも話は同じであろう。このようなグローバルな規模での階層化の進行の中で、「外」に弾かれないように、各国が、それぞれ「国の競争優位」を必死で高めざるを得なくなっている。そこで「産業クラスター戦略」を遂行しようとしているのであるから、いきおい、国内で強いところをより強くして、グローバル市場でも強くしなければ、国は敗北・衰退をまぬかれない。「三層の一極集中」はさらに進行することになる。そのうえ、情報技術革命の衝撃がこれを後押しする。

したがって、Berryの夢が実現に少しでも近づくためには、衝撃力が大きいだけに、IT技術は、どのようなIT技術が、政治、経済、社会、文化のどの面に、どういう主体によって、何のために開発され、どのようにつかわれて行くかが問題となる。IT技術そのものではなく、どのようなニーズと関心が産業、経済、生活の相互関係の中で人びとの間でたかまり、IT技術の開発、応用、導入のあり方をリードするようになるのかに懸かってくる。政治面で、経済面で、社会面で、あるいは、文化面で、いくらかでも重なる想いを抱く人々の想いと想いが紡ぎだしたネットワークが機能しなければ、Berryの夢は決して実現に近づくことはない。これは、ルガノ秘密報告の主体づくりと全く逆のベクトルをもつ主体づくりを必要とし、双方の間での競争、対抗のうちに、どちらが優勢を占めるか、その帰結が、その未来像を決定する—双方互角ということも含めて、さまざまなグラデュエーションにおいてあり得よう—。

同じように、国内においても、東京一極集中から広域経済圏への分散をすすめる中枢・中核都市の産業集積が、その効果を挙げつつ、それを、さらに「ほどよいまち」づくりの活性化に及ぼすことができるか否かは、「ほどよいまち」づくりのネットワーク形成に、どれだけそれぞれの中小

都市、町村に住む人々の主体的想いと行為を取り込むことができるか、そして、それをさらに連携させて、放っておけば進行する「三層の一極集中」のシステムの法則的力学のベクトルに対抗できるほどのものにできるか、どうか、に懸かっている。

ところで、主体形成といっても、もちろん、それは、ブルジョア階級にたいするプロレタリアートの形成などというヘーゲルのな灰色の哲学的概念の展開に、緑なす現実を押し込めるものではない。長期波動三学派の一つの、「資本主義危機学派」を検討する際、触れたように、歴史的主体についての、根本的見直しののち、われわれが到達したのは、平たく、結論だけを具体的にいえば、つぎのようなものであった。

とくに60年代末からの新しい社会運動を念頭におきながら、生産過程からはもちろんであるが—そこでも、もはやたんに搾取的な賃金だけが問題なのではなく、なにを、なにのために、いかにつくるか、労働における自然との、また人々の間の相互主体的な諸関係のあり方も問題となる—、生活過程のあらゆる部面において、生活者は、さまざまな問題に直面し、さまざまに声を上げ、さまざまな行動を起こし始めている。それらの相互のぶつかり合いや共鳴、ネット・ワーキング、そしてその結果、それらの相互強化がなされつつ、それらが、システムとして固まった社会に働きかけ、少しでも問題解決に向けてシステムをつくり変えていく、それを新たな社会変革の主体の形成であると考えた。

このように、主体なるものを捉え直すと、今日、先進国、途上国を問わず、台頭著しく、まさにドラッカーがつとに指摘していたように、「新しい現実」となりつつある「社会的経済セクター」(第3セクター、ないし、市民セクター)は、「新しい主体」の有力な一翼をなすものといえる。そのことは、本稿に先立つ正編としての、「グローバリゼーションと『社会的経済』」で論じた(粕谷信次2003)。そして、「内発的発展」を、あるいは、「地域連携軸」、「ほどよいまち」づくりを内発的に進めようとするひ

とびとの働きかけも、同じように、新しい主体の一翼といってよい。

こうしてみると、今、いかなる転機にあるか、という点で、矢田俊文が挙げている三点のすべてに、まずは、同調してもよいが、しかし、われわれからみると、(2)の「情報技術革命」については、それがなにを帰結するのか、そのシナリオは一通りではない。それは、「新しい主体」の形成の程度、在り方のそれと密接に関連していることに注意する必要がある。(3)の、グローバリゼーションの進行という、「世界システムの転換」にしても、じつは、一義的ではない。その行く末は、一方で、たしかに、アメリカおよびその他の先進諸国を「本拠地」とする「多国籍企業」の「企業空間システム」がつくりだす階層化、それと重なり合う〈中心国一周辺諸国・地域〉という政治経済圏の階層化の拡大—その悪魔的帰結は、「グローバル市場の生き残り」のために、名もなき人びとの死を選択する『ルガノ報告』の世界—というベクトル、他方で、「ダボス会議」に対抗する「世界社会フォーラム」が象徴する、さまざまな「新しい主体」による、「反グローバリズム」のグローバルな連携・連帯の広がりというベクトル、この両ベクトルの消長と対抗の在りように懸かる。

そうとすれば、(4)として、もう一つの転換を、すなわち、「新しい歴史主体」の形成の胎動を付け加えることがぜひとも必要である—それは、なお、胎動であって、すでに形成されたものでも、また、「歴史法則」によって、形成を約束されたものでもないが—。

ところで、転換の(1)として掲げられている、人類の存在を危うくするまでに進んでいる「地球環境の危機」については、矢田俊文はほとんど言及していないが、それは、他の危機とは次元を異にする深刻さをもつといわねばならない。人類の誕生以来、問われる必要のなかった、人類の歴史が展開されてきた舞台そのものの危機、しかも人類史の展開そのものがもたらした、人類史からすれば、わずか、200年ほどの短い間に、さらに限定していえば、石油への原材料・エネルギー転換、大量生産—大量消費・大

量廃棄のつたここ数十年の経済の高成長・ライフスタイルの展開と広がり
りが招いたものである。人類史の持続可能性の危機であるが、わずかの間の
人類史の展開あり方によっておこった(市場経済の暴走という)「人び
とのなした業」、人為が起こしたものである。

どのように対応すれば、この危機を脱出しすることができるのだろうか。
グローバルなメガ・コンペティション(大競争)のなかでの情報技術
の技術革新によって飛躍的に促進される環境技術の進化に懸けるのであろ
うか。しかし、すでに言及したように、(2)の「情報化」と(3)の「世界シス
テムの転換」は、途方もない格差拡大を帰結しつつ、「ルガノ秘密報告」
の悪夢をちらつかせない保証はない。この悪夢を避けようとするなら、
今、うえに言及した「新しい歴史主体」形成に期待するほかなからう。

しかも、ここで特筆すべきことは、地球環境の破壊の危機(また、それ
を人びとの眼前に目に見えるものとしてせまる、自分たちの周りの環境破
壊)自体が、先進国、途上国・地域を問わず、「新しい主体」を叢生させ
るもっとも重要な契機の一つとなっていることである。かくて、「内発的
発展」、あるいは「『社会的経済』と『ラディカル・デモクラシー』の促進
を基礎にした『循環型社会づくり』」をその一翼とする、「新しい歴史主
体」の形成が、どのように進むかに、21世紀がどのようなものになるか、
その推転の鍵をなすといっても過言ではなからう。

矢田俊文は、(4)の「新しい歴史的主体の形成」をカウントせず、(2)の
「情報化」をもっとも重視する。それに対して、われわれは、(4)を導入し、
(1)、(2)、(3)の転換のすべてについて、この(4)の視点との交錯を重視する。

では、もうひとつの「歴史の継続と断続」という論点についてはどのよ
うに考えられるだろうか。

矢田俊文の、「継続と断続」についての理解をつぎの二つないし三つに
整理できないだろうか。

①最大限の利潤追求システムとしての市場メカニズムに沿った動きや事

業が連続で、したがって利潤をあげられない動きや事業は市場メカニズムに背く、断続したものという理解。

「マーケットメカニズムに任せておけば、やはり関東であり、中京に膨張していきますが、この力を政策的に地方拠点都市に誘導できないか。『成長の極』戦略です。ですから、地方のかなり大規模の都市にこの流れを誘導すれば、全くマーケットメカニズムに反するわけではないので、国がちょっと背中を押してくれるだけでよい。流れは8対2から6対4ぐらいになるかもしれない。この4の力で地方の活性化の極に育てたらどうか」(矢田俊文1996：18)

地方拠点都市に誘導するのは、マーケットメカニズムに反することは、反する。その意味では「断続」。しかし、全くマーケットメカニズムに反するわけではないので、「継続」。「継続的断絶」という微妙なところが矢田俊文の真骨頂であろうか。

継続が断続を全く圧倒してしまうのは、彼の場合とは異なると思われる、つぎの例の場合であろうか。

「(東京一極集中は、) 製造業企業の本社、研究所の首都圏集中は、地方における量産型工場の『分散立地』の裏返しである。このような極端な頭脳部分の東京一極集構造のなかで、地方の頭脳拠点化、進化遺伝子の植え付けは、容易なことではない。また、短期間で実現できるものでもない。日本の地方におけるクラスターの課題は、東京の本社、研究所と濃密なネットワークを形成し、開発と生産とのタイムラグを短縮し、できれば国際取引やイノベーションの一端をになえるように、個々のプレイヤーの実力をアップすることである。……

さらにいえば、首都圏、関西圏の産業クラスターの現状を詳細に調査して、いまだ行われていないクラスター戦略を策定することも、日本産業の競争力向上にとっては必要である。クラスター戦略は、首都圏や関西圏においてもイノベーションを促進する地域環境整備として重要だからである。」(山崎期2003：182-185)

②「歴史の継続と断続」により即してとりあげれば、その一つとして、つぎの日山宏の史的唯物論的な継続に対する評価がみられる。「歴史の継続」ということは、『『労働の社会化』にともなう地域的分業と協業の歴史的発展のなかで、資本主義的地域分業と協業は、共同体的相互関係から全社会の真に自由で民主的な地域分業と協業への発展の過渡段階』ととらえていることを評価していることにあらわれている。もっとも、「氏の見解の問題の本質は、資本主義における地域分業と協業を『労働の社会化の発展』のなかで正しく位置づけようとしたものの、より具体的に地域的分業と協業の様相をまさに資本主義経済機構の論理のなかで解明しえていないことにある」と自らの「地域構造論」的視角から批判しているが。(ちなみに、ここで、『歴史の断続』をいうとすれば、資本主義から社会主義への移行、あるいは、「独占による管理」から「プロレタリアによる管理」への体制への移行と理解してよいだろう——引用者。) (矢田俊文1982：88-89)

③もうひとつは、「歴史の断続」にあたると理解されるものである。玉野井芳郎の地域主義をあげ、それは、「生態学的視点の導入、自然・環境・文化が一体化した“地域”把握、その多様性の強調、さらには“地域共同体”としてのムラや集落の位置づけ、といった一連の主張は、……飯塚浩二氏の見解とほとんど同じものであり」、「国民経済が成立して一世紀以上経過した時点で、自然と文化とが統一された集落的規模での“地域”の存在とその分権を主張することは、あまりに非現実的であり、アナクロニズム的ではないだろうか」と批判しているが、これは、②の、矢田俊文が、限定をつけながらも評価している唯物史観的な継続的発展を見ない、非現実的、アナクロニズム的の主張という意味で、継続的発展からの『断続』と理解され得る。

とくに、先ほど紹介した、かれの「あるべき地域構造」について6点あげたのち、最後に、つぎのような指摘をしていることから考えれば、玉野

井芳郎、飯塚浩二の主張は、まさに、アナクロニズムという感を強くさせるものと思われる。

『あるべき地域構造』の確立にとっては、資本主義体性か社会主義体制のあり方と別個にあるわけでない。経済地域の成立，地方分権の確立は，資本主義体制のもとでも社会主義体制のもとでのほうが真に開花できるのであろう。独占資本主義のもとの地域問題の激化と住民運動の発展，中央集権社会主義の矛盾の露呈といった事態が，地方分権的社会主義をも視野に入れなければならない段階にきている。」(矢田俊文1982：264)

さて，うえに，歴史的転期の(4)として導入した「新しい主体」形成の視点は，いってみれば，この「地方分権的社会主義」へのベクトルをさらに，ラディカルに一本稿IIIで触れたように，ポスト・モダン思想の近代批判を踏まえながらも，これも批判しつつ，徹底していったものである。そして，この視点からみると，「歴史の継続と断続」の景色は変わってくる。

いうまでもなく，まず，②の見方による「歴史の継続」については，いまや，『労働の社会化』にともなう地域的分業と協業の歴史的発展のなかで，資本主義的地域分業と協業は，共同体的相互関係から全社会の真に自由で民主的な地域分業と協業への発展の過渡段階」とうことを「歴史法則」として前提できなくなる。それは，まさに実証を要する問題となる。また，「全社会の真に自由で民主的な地域分業と協業」は，「独占による管理」に代わって「プロレタリアによる管理」によって実現される，などと，とてもいえなくなる。第一，「プロレタリア」とは，何処に，どう実在するのか，「管理」とは，どうすることなのか。それらをラディカルに見直した，われわれの「新しい主体」形成の観点からいえば，それこそ，「命と暮らしを営む」それぞれの地域で—「地域構造論」に学んでいえば，「世界経済システム」に組み込まれながらも相対的独自性を保持する「国民経済システム」がつくりだす「地域構造」による規定を踏まえて—，そ

それぞれの地域にふさわしい、特徴をもった「内発的發展」を、あるいは、『『社会的経済』と『ラディカル・デモクラシー』を基礎とする『循環型社会』づくり』を企図する、多様な地域の人びと以外に「主体」はいない。そして、「管理」ということにしても、底辺の農山魚村、中小都市、中心都市それぞれの「内発的發展」、それらを携えての、それらの間の交流・連携による地域連携軸づくり、すなわち、われわれにいわせれば、彼らの間でのコミュニケーション的行為-協同による彼らの新しい公共性づくり（より具体的にいえば、話し合いでたがいに納得しえた、したがって自分たちの社会的意味・価値〈それは連帯を生み出す〉）を、マーケットメカニズムが前提だとはいえ、可能な限りそれをマーケットメカニズムに反映させて、彼らのあいだでの機能分担・分業、あるいは、新しい彼らの制度づくりを進めるといふこと以外にない。

もっとも、それは、幾層にも重層的に重なる。たとえば、〈(それ自身ネットワーク的な) ほどよいまち〉圏—「広域生活圏」—都道府県—「広域地方圏」—国民経済圏—(リージョン圏—グローバル圏)〉というように重層的になる。もちろん、「ほどよいまち」圏や「広域生活圏」など、より下層の経済圏が飛び越えて、直接上層のリージョン圏やグローバル圏に結びつく契機も自立性を確保するために必要であろうから、交錯した重層性となる。それらの、それぞれのレベルで、彼らの間でのコミュニケーション的行為-協同によって、新しい公共性づくりを進め(運動的契機)、それに基づいて、それぞれのレベルの「公共政策」(政策的契機)を遂行する。基礎的な経済圏への行財政の分権が望ましいが、もちろん、より上位の公共圏の公共政策も独自の重要な機能を果たさねばならないことはいうまでもない。対外的に主権を認め合っており、また、国民の生存権を保証している国民国家レベルでの公共政策は引き続き重要な機能を果たす必要があろう。その場合、それは、おのずから相対的独自性をもつが、しかし、あくまで、補完性原則にもとづいて、下位の公共圏間の合意によって作り出される公共政策がその基本でなければなるまい。ところで、グロ

一バリゼーションが進むにしたがって、ますます、国民経済圏より上位の公共性づくりが重要になりつつあるが、それについては、もう少しあとで論ずることにしたい。

いずれにしても、このような重層的な公共性づくりと重層的な公共政策の遂行以外に「管理」ということはない。

さて、転機として、(4)の「新しい主体」の形成ということを追加することは、②の唯物史観的な「歴史の継続」という見方に対して以上のような見直しを要求することになったが、③の生態学や人文地理学的な飯塚・玉野井的史観をアナクロニズムと断じた見方に対しても見直しを要求することになる。

というのは、「生態学的視点の導入、自然・環境・文化が一体化した“地域”把握、その多様性の強調」は、まさに、「内発的發展」や「『社会的経済』の促進を基礎にした『循環型社会』づくり」の、すなわち、「新しい主体」づくりの重要な契機となっているものである。「国民経済が成立して一世紀以上経過した時点で、自然と文化とが統一された集落的規模での“地域”の存在とその分権を主張する」というのも、昔へ戻そうというのではなく、それらが解体された現代において、それらの契機を新たな形態で回復することを主張していると受け取れる。それは、今、うえに述べたように、〈(それ自身ネットワークとしての) ほどよいまち〉づくりー「広域生活圏」づくり〉そのものとして理解しえるのである。

こうしてみると、②の唯物史観的見方を「新しい主体」の形成という観点から見直せば、②も、そして、いま言及したように③もともに、「新しい主体形成」のうちに包摂されてくるのである。

さらに、①の意味における「継続と断続」についても、「新しい主体」の形成が進めば、利益追求だけのマーケット・メカニズムでは成り立たない事業もマーケット・メカニズムにプラス・アルファが加わることによって可能になる。「新しい主体形成」の一翼をなす「内発的發展」, 「『社会的

経済』の促進を基礎とする『循環型社会』づくり」において、すでに指摘したように、マーケット・メカニズムに人びとのコミュニケーション的行為を盛り込むことになる。コミュニケーション的行為による連帯，社会的意味，ミッション追求の想いがウエイトを増せば増すほど，「継続と断続」の間のギャップが大きくとも，これを「継続」させてしまうのである。

こうして，21世紀以降においても人類が環境的にも，社会的にも持続可能な発展を確かなものにし，人類史を継続するためには，(4)の転機，すなわち，「新しい主体」の形成が鍵を握る。そして，それが形成されれば，人類社会は持続可能な発展という新たなパラダイムを獲得する。それは，現在の持続不可能な発展，発展というよりも破滅へ向かっての暴走であるが，その暴走軌道から脱する，「断続」的發展である。「新しい主体」は，「命と暮らし」の「日常の営み」，市場社会における日常の営みに「継続」している。しかし，市場社会が人びとの「命と暮らしの営み」をその暴走に捲き組むとき，巻き込まれつつ，そこから自分たちの連帯，合意を市場社会に持ち込んで，暴走する市場社会を変革するという「断続」をやっけるのである。

「歴史的主体」について，また，「歴史の継続と断続」ということについて，以上のような理解が広がるとき，「東京一極集中」は，「広域経済圏」に分散し，「広域経済圏」は，「(それ自身ネットワーク的な)ほどよいまち」づくりの活性化を促すことができるようになる。逆に，以上のような理解が広がらなければ，「東京一極集中」は止まず，また「中核都市一極集中」も止まず，注目すべき「ほどよいまち」づくりは失敗に帰し，農林漁業，地場産業をはじめとする地方産業はその衰退を阻止し得ず，地方中小都市，町村も崩壊し，地域の，そして国土の生態系，自然環境との共生も危うくなるかぎりであろう。

「真の意味での両者（「地域的視角」と「国民経済的視角」－引用者）の統一は、資本主義社会における地域構造の形成の論理を相対的に独自の課題として確認し、これを理論的・実証的に解明するとともに、『地域問題』を真に解決するという立場から、地域住民運動とともに、こうした地域構造の変革の方向を模索し、個々の地域経済の再建もこれとの関連で追求していくことであろう」という矢田俊文自身の発言、そして、「地域問題の解明や地域政策の構想と主体形成の展望につながるような地域経済の展望が求められる」（下線は引用者）という中村剛治郎の指摘への同意は、以上のような理解の共有への期待が、必ずしも、空しい片思いではないことを物語ると思うのだが、どうだろうか。

さて、以上、「内発的發展」と「地域構造論」に学びながら、両者の統合が必要なこと、そして、それを真に統合するためには、「内発的發展」や『『ラディカル・デモクラシー』と『社会的経済』の促進を基礎とする『循環型社会』づくり』をその一翼とする「新しい歴史主体」の形成というところで、合流ないし連携することが必要なことを明らかにし得たと思う。そして、そのことを通じて、『『社会的経済』の促進を基礎とする『循環型社会』づくり』、ないし「新しい歴史主体」の形成のもつ含意、あるいは、全体像の一端なり、一側面を少しは具体化しえたのではないかと思う。（ちなみに、『ラディカル・デモクラシー』には、直接言及しなかったが、それは次節で正面から取り上げる予定である。）

ところで、以上のように、戦略的重要性をもつ、「新しい歴史主体」の形成（ここでは、「地域構造論」を踏まえた「内発的發展」ないし『『社会的経済』の促進を基礎とする『循環型社会』づくり』）は、先ほども触れたように、もはや、かつてのような「歴史法則」として保証されたものではない。まさに、人類とは、あるいは、身近に、日本人とは、何であり得るのか、何になり得るのか、その主体的可能性に懸かっている（誤解を避けるために、一言付け加えれば、主体的可能性とは歴史的に、構造的に規

定を受けたものでもあることはいうまでもない)。そして、日本における現状は、必ずしも、心強いものではない。そこで、つぎに、「日本における『社会的経済』の促進」に資するような、いくつかの論点をとりあげて、もう少し、その含意の展開に努めたい。そのとき、以上の「内発的發展」と「地域構造論」の統合としての「『社会的経済』の促進を基礎とする『循環型社会』づくり」も、より立体的、具体的になり得ると信じる。

《参考文献》

- 石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗 (2003) 『日本の産業クラスター戦略』有斐閣
- 石倉洋子 (2003) 「今なぜ産業クラスターなのか」石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗 (2003)
- 粕谷信次 (2004) 「『平成不況』は、いかにこれを克服するか：小泉構造改革へのオルタナティブを求めて—続『グローバリゼーションと『社会的経済』(その1-1)—」『経済志林』71巻4号, 2004年3月
- (2003) 「グローバリゼーションと『社会的経済』」『経済志林』70巻4号
- 国土審議会調査改革部会 (2004a) 「『国土の総合的点検』中間とりまとめに寄せられた意見について」(第5回調査改革部会資料) http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/kaikaku/5/kaikaku_shiryou.html
- (2004b) 国土審議会調査改革部会報告『国土の総合的点検—新しい“国のかたち”へ向けて—』<http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/soukai/6/images/shiryou2.pdf>
- (2004c) 第6回国土審議会(2004年5月25日) 配布資料 参考資料2 <http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/soukai/6/images/sankou2.pdf>
- 鶴見和子・川田侃編 (1989) 『内発的發展論』東京大学出版会
- 中村剛治郎 (1987) 「地域経済論覚書」『エコノミア』95号
- (2004) 『地域政治経済学』有斐閣
- 西川 潤 (1989) 「内発的發展論の機嫌と今日的意義」鶴見和子・川田侃編 (1989)
- 久野国夫 (1990) 「地域政策と自治体」矢田俊文編著 (1990)
- 広田博司 (2003) <http://www.mri.co.jp/SEMINAR/2003/sm03031311.pdf>

- 宮本憲一 (1989) 『環境経済学』 岩波書店
- 矢田俊文 (1982) 『産業配置と地域構造』 大明堂 (1982)
- (1990a) 「地域構造論概説」 矢田俊文編著 (1990)
- (1990b) 「地域構造論論争」 矢田俊文編著 (1990)
- 編著 (1990) 『地域構造の理論』 ミネルヴァ書房
- (1996) 『国土政策と地域政策』 大明堂
- (2000) 「現代経済地理学と地域構造論」 矢田俊文, 松原宏編著 (2000)
- 矢田俊文, 松原宏編著 (2000) 『現代経済地理学—その潮流と地域構造論—』 ミネルヴァ書房
- 山崎朗 (2003) 「地域産業政策としてのクラスター計画」 石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗 (2003)
- Berry, Brian J. L. (1991), Long-Waves Rhythms in Economic development and Political Behavior, The Johns Hopkins University Press. 小川智弘・小林栄一郎・中村亜紀訳 (1995) 『景気の長波と政治行動』 亜紀書房
- George, Susan (1999), The Lugano Report: On Preserving Capitalism in the Twenty-first Century, Susan George & Pluto Press. 毛利良一監訳, 幾島幸子訳 (2000) 『ルガノ秘密報告・グローバル市場経済生き残り戦略』 朝日新聞社
- Neriffin, M. (ed.) (1977), Another Development, Approaches and Strategies, Uppsala:Dag Hammarskjöld Foudation

How to Recover from ‘The Great Heisei Depression’: Searching for an Alternative to Koizumi’s Structural Reform Policy (Part 1-2) – A Sequel to “Globalization and ‘Social Economy’” –

Nobuji KASUYA

V Implications of establishing “Recycling-based Society” through promoting the social economy and radical democracy

(1) A strategy of multiplicity for the regional development : learning from ‘the endogenous development theory’ and ‘the regional structure theory’

《Abstract》

In the preceding chapter (Part 1-1, “Keizaishirin” Vol. 71 No. 4), we proposed establishing a “Recycling-based Society” through promoting social economy and radical democracy as an alternative to Koizumi’s Structural Reform. However, some parts of this earlier work were somewhat abstract. In the following chapter we intend to clarify the implications of our proposal one by one so that readers may get fully developed and concrete images of what we mean by the phrase of ‘establishing a “Recycling-based Society” through promoting social economy and radical democracy’.

In this section (1), we investigate the disputation over regional development policy between two main and conflicting theories, that is, between ‘the endogenous development theory’ and ‘the regional structure theory’.

We can learn much from a study of both theories and realize the need to reach a synthesis of both theories. We argue that we would be able to find a valid way of synthesizing the conflicting theories, if both sides

can accept the concept of 'new historical and social subjects' that we presented in the preceding chapter (Part 1-1, III(2)), At the same time, we would be able to make at least one of the more abstract elements of our construct, 'new historical and social subjects' much concrete, by meaning it as people who are engaged in networking the various types of endogenous development, realizing what roles they are forced to take of the regional division of labor, and reaching a consensus among themselves about how to modify those roles so as to make their living sustainable environmentally and socially.

We have to continue to take up other points concerning relevant issue to clarify the implications and convey fully developed images of 'establishing "Recycling-based Society" through promoting social economy and radical democracy' in the following sections.